令　和　7　年　度

留萌市各会計歳入歳出決算審査意見書

（公営企業会計を除く）

留萌市各基金運用状況審査意見書

留 萌 市 監 査 委 員

目　　次

Ⅰ　審査の対象 …… 1

Ⅱ　審査の期間 …… 1

Ⅲ　審査の方法 …… 1

Ⅳ　審査の結果 …… 1
1　予算の編成等 …… 2
2　予算の執行と決算状況 …… 3
3　決算の特色 …… 4
4　財政状況（財政指標） …… 7
5　むすび …… 9

一般会計
1　収支の概要 …… １２
2　歳入の決算状況 …… １２
⑴　市税の収入状況 …… １２
⑵　市税以外の収入状況 …… １７
⑶　収入未済額及び不納欠損に関する状況 …… ３４
3　歳出の決算状況 …… ３８
第１款　議会費 …… ４０
第２款　総務費 …… ４１
第３款　民生費 …… ４３
第４款　衛生費 …… ４６
第５款　労働費 …… ４８
第６款　農林水産業費 …… ４９
第７款　商工費 …… ５０
第８款　土木費 …… ５２
第９款　消防費 …… ５４
第10款　教育費 …… ５５
第11款　災害復旧費 …… ５７
第12款　公債費 …… ５８
第13款　職員給与費 …… ５９
第14款　予備費 …… ６０

特別会計
国民健康保険事業特別会計 …… ６２
後期高齢者医療事業特別会計 …… ６９
介護保険事業特別会計 …… ７２
港湾事業特別会計 …… ７７

実質収支に関する調書
実質収支に関する調書 …… ８１

財産に関する調書
財産に関する調書 …… ８３

運用目的基金の状況
１　奨学基金 …… ８５
２　母子福祉修学基金 …… ８６

決算審査資料
資料１　令和７年度歳入歳出決算総括表 …… ８８
資料２　各会計決算額比較表 …… ８９
資料３　一般会計財源別歳入構成比較表 …… ９０
資料４　令和７年度一般会計歳入歳出款別執行状況調 …… ９１
資料５　市税調定・収入比較表 …… ９２
資料６　令和７年度各特別会計歳入歳出款別執行状況調 …… ９３

令和７年度留萌市各会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況審査意見

Ⅰ　審査の対象

１　令和７年度　留萌市一般会計歳入歳出決算
２　令和７年度　留萌市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
３　令和７年度　留萌市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
４　令和７年度　留萌市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
５　令和７年度　留萌市港湾事業特別会計歳入歳出決算
６　令和７年度　留萌市奨学基金運用状況
７　令和７年度　留萌市母子福祉修学基金運用状況

Ⅱ　審査の期間

令和８年７月２７日 から 令和８年８月１９日 まで

Ⅲ　審査の方法

１　決算審査については、令和７年度留萌市各会計歳入歳出決算書（公営企業会計を除く。）並びに各会計事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法等の関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正かつ確実に行われたか等について、留萌市監査基準に基づき必要な審査を実施するとともに、決算及び決算額の基礎となる証書類に基づいて決算計数の正確性、適法性をただし、予算執行の適否についても審査した。

２　運用目的基金の状況については、定額の資金を運用するために設置された各基金の運用実績について「各基金運用状況」調書の総括的審査を行うとともに、関係帳簿及び証拠書類を徴して審査した。

３　現金・預金（基金に属するものを含む。）の確認及び諸証書類の検証については、地方自治法第235条の２第１項の定めるところにより例月現金出納検査において実施したので、その結果を参考として審査した。

Ⅳ　審査の結果

令和７年度留萌市各会計歳入歳出決算書及び付属資料は法令の様式を備え、かつ、表示された計数は正確であり、予算の執行についても概ね良好であると認められた。

また、運用目的基金の状況についても、その目的に従って運用されており、当該運用状況を示す書類の計数は、関係書類と符合し正確であり事務執行も良好と認められた。

次に予算、決算状況について述べる。

1　予算の編成等

国の「経済財政運営と改革の基本方針２０２４」において、現在デフレから完全に脱却し、成長型の経済を実現させる千載一遇の歴史的チャンスを迎えており、日本経済を成長型の新たなステージへと移行させていくことが、経済財政運営における最重要課題とし、「賃上げを起点とした所得と生産性の向上」により、物価上昇を上回る所得の増加を実現し、来年以降も定着させていくこととしている。

また、当面の経済財政運営については、持続的・構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本的強化を含めた新たなステージへの移行に向けた取組の加速、防衛力の抜本的強化を始めとした国を取り巻く環境変化への対応など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずること等により、メリハリの効いた予算編成をすることとされている。

当市に目を向けると、これまでと同様に人口減少に伴う市税等の減少が予想されるほか、物価高騰などの影響や国の進める賃金引上げに伴い、一般行政経費や人件費、他会計等への繰出金など、様々な経費において更なる増嵩が予想される中、中期財政見通しにおいては、基金を有効活用して財政需要に対応することとしていることから、今後においても国の動向を注視しながら慎重に財政運営を進めていくことが重要であるとともに、抱えている行政課題の解決に向けた事業を展開していく上でも、将来の公債費の負担を充分に考慮しながら、地域経済の活性化を図っていく必要がある。

令和７年度予算編成は、物価高騰などの影響により行政経費が増嵩している状況であり、基金を活用した繰入予算となる見込みであることから、健全かつ持続可能な財政運営を基本として、市税等の自主財源のほか留萌市応援寄附金や市外からの新たな財源の確保、各事業や施策の検証及び見直しを着実に進める必要があり、より一層の収支改善への取り組みと行政課題の解決など新たな取り組みとの両立を図ることとした。

この方針を基に令和７年度一般会計の当初予算規模は155億6,185万円で、前年度当初予算（161億5,836万円）と比較すると、5億9,651万円の減少となったところで、減少の主な要因は、留萌市応援寄付金6億4,180万円の減によるものである。

次に令和７年度特別会計では、予算総額で44億4,061万円となり、前年度（44億7,799万円）と比較すると3,738万円の減少となったところである。

２　予算の執行と決算状況

財政運営については、計画に基づく５つの財政規律を踏まえ老朽化する公共施設の更新や維持管理などを見据え、財政調整基金・公共施設整備基金などの財源確保に努め、健全で持続可能な財政運営を進めていくこととしている。

令和７年度決算における５つの財政規律の状況については、（１）連結実質赤字比率は黒字を維持し、（２）実質公債費比率は昨年と同様の8.8%、（３）将来負担比率は発生しておらず、（４）市債発行額では、単年度の発行目安額9億円に対し、大型投資事業を除くと7億2,160万円に留めている。（５）財政調整基金の残高については、前年度比較1億4,602万円増の22億5,820万円となり標準財政規模の20%の額（16億1,892万円）を上回ることとなった。

令和７年度一般会計の決算状況については、歳入202億9,056万円に対して歳出199億3,406万円で、翌年度に繰り越す財源2万円を控除した実質収支は3億5,647万円となったところである。

また、令和７年度特別会計全体の決算状況は、歳入合計43億9,044万円に対して歳出合計43億5,372万円で3,672万円の黒字となった。

3　決算の特色

令和７年度の決算の特色について、主として前年度決算と比較して述べると以下のとおりである。

⑴　一般会計　歳入

①　自主財源の根幹をなす市税は、前年度比1億500万円（4.9％）増加した。その主な要因は、市民税1億117万円の増である。

②　本市の一般財源として最も比重の大きい地方交付税については、前年度比3億5,396万円（6.0％）増加した。

普通交付税は、3億227万円増加し、各自治体の特別の財政需要がある場合に事情を考慮して交付される特別交付税は、5,169万円増加した。

③　使用料及び手数料は、前年度比1,931万円（6.9％）減少した。その主な要因は、住宅使用料959万円、保健衛生使用料342万円及び衛生手数料197万円の減である。

④　国庫支出金は、前年度比10億5,850万円（50.2％）増加した。その主な要因は、商工費補助金【繰越明許】6億7,093万円、商工費補助金1億9,228万円の増である。

⑤　道支出金は、前年度比11億662万円（157.0％）増加した。その主な要因は、農業費補助金【事故繰越し】10億6,150万円の増である。

⑥　寄附金は、前年度比3億6,139万円（18.5％）減少した。その要因は、総務費寄付金（留萌市応援寄附金）3億5,909万円の減である。

⑦　繰入金は、前年度比3億7,905万円（36.1％）減少した。その主な要因は、留萌市応援基金繰入金3億2,669万円の減である。

⑧　諸収入は、前年度比1億9,514万円（58.5％）増加した。その主な要因は、ＪＲ留萌線（留萌・沼田間）鉄道施設撤去等費用負担金1億9,144万円の増である。

⑨　市債は、前年度比4億1,151万円（21.5％）減少した。その主な要因は、農林水産業債【繰越明許】10億6,150万円の減である。

⑵　一般会計　歳出

①　議会費は、前年度比196万円（1.9％）増加した。その要因は、議会運営事業196万円の増加である。

②　総務費は、前年度比4億2,612万円（13.4％）減少した。その主な要因は、自治体情報システム標準化事業1億7,832万円、公共施設整備基金積立金1億5,923万円の増加、ふるさと応援推進事業3億4,013万円、財政調整基金積立金1億4,358万円の減少である。

③　民生費は、前年度比1,279万円（0.3％）増加した。その主な要因は、児童手当扶助費3,851万円、物価高対応子育て応援手当支給事業3,570万円の増加、住民税非課税世帯物価高騰重点支援給付金給付事業（追加分）8,985万円、国庫負担金等精算返還金2,708万円の減少である。

④　衛生費は、前年度比2億6,698万円（10.3％）減少した。その主な要因は、水道事業会計出資金【繰越明許】1億221万円、食習慣調査事業1,275万円の増加、病院事業会計補助金1億9,880万円、病院事業会計負担金8,958万円の減少である。

⑤　労働費は、前年度比92万円（10.7％）減少した。その要因は、地元企業人材確保応援事業98万円の減少である。

⑥　農林水産業費は、前年度比22億9,061万円（激増）増加した。その主な要因は、小麦集出荷貯蔵施設整備事業【事故繰越し】21億6,057万円、小麦集出荷貯蔵施設整備事業【繰越明許】1億1,744万円の増加、市有林作業道整備事業4,081万円、樽真布ダム改修事業618万円の減少である。

⑦　商工費は、前年度比15億549万円（561.5％）増加した。その主な要因は、アウトドア・アクティビティ拠点施設整備事業【繰越明許】13億2,194万円、物価高騰対策生活応援事業（プレミアム商品券発行分）8,100万円の増加、アウトドア・アクティビティ拠点施設整備事業4,208万円、貨物自動車運送事業者物価高騰対策支援金1,465万円の減少である。

⑧　土木費は、前年度比1億1,493万円（5.3％）増加した。その主な要因は、除雪対策事業5,189万円、道路照明灯ＬＥＤ改修事業4,598万円の増加、公営住宅ストック総合改善事業（補助）4,761万円、橋梁長寿命化事業2,812万円の減少である。

⑨　消防費は、前年度比858万円（2.0％）減少した。

⑩　教育費は、前年度比8,642万円（8.7％）増加した。その主な要因は、学校給食運営事業1億340万円、ＧＩＧＡスクール構想端末整備事業5,080万円の増加、給食センター運営管理事業6,628万円、教職員住宅改修工事3,702万円の減少である。

⑪　災害復旧費は支出がなく、前年度比3,410万円（100％）減少した。

⑫　公債費は、前年度比8,252万円（6.6％）増加した。その主な要因は、元金償還金7,255万円の増加である。

⑬　職員給与費は、前年度比9,477万円（5.6％）減少した。その主な要因は、一般職給与等1億3,109万円の減少である。

⑶　特別会計

①　国民健康保険事業特別会計

本特別会計の収支決算額は、歳入総額16億3,580万円、歳出総額16億3,419万円であり、歳入歳出差引き161万円の黒字となったが、歳入から繰越金を控除した単年度収支は75万円の黒字となった。

ただし、国・道支出金の精算分△281万円があるため、実質の単年度収支は206万円の赤字である。

②　後期高齢者医療事業特別会計

本特別会計の収支決算額は、歳入総額4億2,702万円、歳出総額4億2,613万円で、歳入歳出差引き89万円の黒字となったが、これは全額次年度へ繰り越し、北海道後期高齢者医療広域連合へ支出するため、実質収支は同額である。

③　介護保険事業特別会計

本特別会計の収支決算額は、歳入総額22億1,053万円、歳出総額21億7,631万円で、歳入歳出差引き3,422万円の黒字であるが、介護給付費負担金等の過大交付による翌年度精算返還金等327万円があるため、実質3,095万円の黒字である。

④　港湾事業特別会計

本特別会計の収支決算額は、歳入歳出同額の1億1,709万円であり、港湾施設用地使用料等の歳入もあるが、実質的には一般会計からの繰入金及び市債によって収支の均衡が図られている。

４　財政状況（財政指標）

本市の財政指標は次表に示すとおりである。

財政力指数は0.31でほぼ変化がなく、自主財源による政策展開がなかなか進まない状況にある。

実質収支比率は4.4％で、前年度（3.7％）より0.7ポイント上昇したが、適正な水準を維持している。

経常収支比率は96.4％で、前年度（99.4％）より3.0ポイント低下したが、依然として財政は硬直化の状況にある。

公債費比率は6.1％で、前年度（4.7％）より1.4ポイント上昇、実質公債費比率は8.8％で、前年度（8.8％）と同じ割合となり、財政運営における公債費負担は落ち着いている。

今後も健全な財政運営を維持するため、第２期留萌市中期財政計画（令和８年度まで１年間延長）の財政規律に基づいて、各比率や指数の推移を注視し、継続して目標達成に努めなければならない。

本 市 の 財 政 指 標

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	説　　明
財政力指数	0.31	0.32	0.31	0.32	0.32	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の３年間の平均値 地方公共団体の財政上の能力を示すもので、この指数が「１」に近いほど財政力が強い。
実質収支比率 (△＝赤字比率) (%)	4.4	3.7	7.4	6.1	7.2	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ 地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、３～５%程度が望ましい。
経常収支比率 (%)	96.4 (96.4)	99.4 (99.6)	94.9 (95.4)	92.5 (93.5)	90.6 (93.2)	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源＋減税補てん財源＋臨時財政対策債}} \times 100$ 財政構造の弾力性を示すもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいる。75%程度が妥当で80%を超える場合は弾力性を失いつつある。 （　）内は、減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債を除いた率
公債費比率 (%)	6.1	4.7	5.0	5.4	5.7	$\frac{\text{当該年度元利償還金－（元利償還金に充当された特定財源＋普通地方交付税の基準財政需要額に算入された公債費）}}{\text{標準財政規模－普通地方交付税の基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100$ 公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が高いほど財政硬直化が進んでいる。10%を越さないことが望ましい。
実質公債費比率 (%)	8.8	8.8	9.2	9.4	10.9	$\frac{\text{元利償還金＋準元利償還金－元利償還金等充当特定財源－元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額－元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額}} \times 100$ の３か年平均値 実質的な公債費の財政負担状況を表すもので、３か年の平均比率が18%を超えると地方債許可団体に移行する。また、25%を超えると単独事業の起債が認められず、記載制限団体となる。 ※準元利償還金＝公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金・補助金など。

（注）上表は普通会計による数値（普通会計とは、財政統計上の会計で、総務省で定める統一基準により、一般会計に収益事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計にまとめたもの）

５　む　す　び

令和７年度一般会計及び各特別会計を合わせた歳入総額は246億8,099万円、歳出総額は242億8,779万円で、前年度比で歳入が19億6,645万円（8.7％）、歳出は30億2,838万円（14.2％）増加した。

この結果、歳入歳出差引額は、3億9,320万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源の2万円を差し引いた実質収支額は、前年度比で3,727万円増の3億9,318万円となり、予算の適切な執行管理がなされたところである。

一般会計における令和７年度の決算を概観すると、歳入では、国庫支出金及び道支出金の増額が顕著で、歳出では、小麦集出荷施設整備事業【事故繰越し】、アウトドア・アクティビティ拠点施設整備事業【繰越明許】の増額が大きな特色となった。

令和７年度を振り返ると、エネルギー価格・物価高騰などによる市内経済への影響や、人口減少・高齢化など、当市を取り巻く行財政環境は厳しい状況が続いているが、昨年度同様、種々の経済対策・市民生活に係る支援施策を展開し、同時に産業・経済の分野では、将来の地域振興や雇用の場の確保を見据えた事業を行うなど市政の課題に取り組んできたと言える。

現在、留萌市は、令和８年３月に策定した「第２期留萌市中期財政計画」の延長（令和８年度まで１年間延長）で、５つの財政規律を設定し、財政運営に当たっている。

令和７年度の決算を終えた時点での財政状況を、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、４つの健全化判断比率でみると、「実質赤字比率」は比率発生がなく、「連結実質赤字比率」は、病院事業会計において赤字となったが比率は発生しなかった。また、「実質公債費比率」は8.8％、「将来負担比率」も発生がなく、いずれも早期健全化基準内の結果となっている。

内閣府の２０２６基本方針では、「強い経済」の実現に向けた戦略的投資・分野横断的な取り組み、また、責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」を掲げ、強い経済と財政の持続可能性を一体的に実現させようとしている。

留萌市においても、国と同様に人口減少、高齢化、病院経営の悪化など諸問題が山積する中、国の政策を注視しながら、健全で持続可能な財政運営を実現することを強く望むものである。

最後に、庁舎を含めたインフラの老朽化が進む中、地方自治法が規定する「最少の経費で最大の効果を図る。」ことを、念頭に置きながら予算の編成、執行を遂行し、市民が健康で安心して暮らすことができるまちづくりを要望する。

（注記）

１　本意見書における各表中の比率の算出については、小数点以下第２位を四捨五入により算出し、構成比については合計100％にするため一部調整した。

２　各表中の数値等の用法は次のとおりとした。

⑴　「 0.0 」：該当数値はあるが、原則として0.05未満のものを表す。

⑵　「 － 」：原則として、該当数値のないもの、算出不能のもの、増減率欄において皆増又は皆減のものを表す。

⑶　「激増・激減」：前年度比1,000％以上のものを表す。

３　万円表示の差引き後の数は、実数にて差引いた数を用いている。

４　本意見書におけるグラフについては、数値ごとに千円未満を四捨五入しており、合計値と一致しない場合がある。

一　般　会　計

一　般　会　計

1　収支の概要

令和７年度一般会計の決算は、審査資料１「令和７年度歳入歳出決算総括表」に示すとおり、予算現額20,742,308,067円に対し、歳入決算額20,290,556,535円で予算の執行率は97.8％であり、歳出決算額は19,934,063,904円で予算の執行率は96.1％である。

歳入歳出差引きにおいては356,492,631円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費の一般財源等分）20,261円を差し引いた356,472,370円が実質収支額となり翌年度繰越金となるものである。

また、この経過を前年度決算と対比すると、令和６年度の実質収支は288,174,341円の黒字で、当年度における単年度収支は68,298,029円となり、この額に繰上償還金8,950,289円、財政調整基金積立金144,472,380円を加えた実質単年度収支は221,720,698円となったところである。

2　歳入の決算状況

歳入の決算状況は、予算現額20,742,308,067円に対し調定額20,389,434,648円（対予算比率98.3％）、収入済額20,290,556,535円で予算現額に対する執行率は97.8％であり、不納欠損額は5,469,841円、収入未済額は93,408,272円である。

また、当年度の歳入決算額は、審査資料２「各会計決算額比較表」に示すとおり、前年度と比較して予算現額においては535,966,709円（2.5％）の減額、調定額においては2,250,434,843円（12.4％）の増額、決算額においては2,232,361,322円（12.4％）の増額となった。

次に歳入の財源構成に関しては、審査資料３「一般会計財源別歳入構成比較表」に示すとおり、当年度の自主財源構成比は33.2％（対前年度3.2ポイント減）、依存財源構成比は66.8％（対前年度3.2ポイント増）となっている。

⑴　市税の収入状況

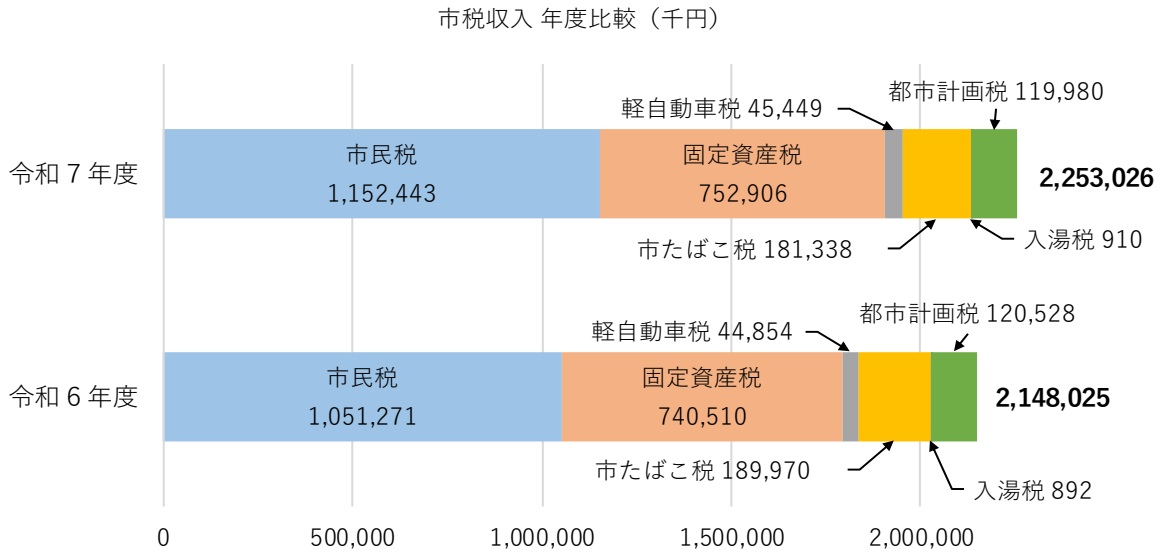
市税の収入状況は、予算現額2,265,354,000円に対し、調定額は2,340,687,060円（対予算比率103.3％）で、収入済額は2,253,026,034円（対予算比率99.5％、収納率96.3％）であり、収入総額に対する構成比は審査資料４「令和７年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」のとおり11.1％を占めている。収入済額については、前年度（2,148,024,727円）と比較すると105,001,307円(4.9％)の増収となった。

主な要因は、市民税の現年課税分において、個人所得の増加及び令和６年度に行われた定額減税にかかる調定額の回復によるものである。

不納欠損額は5,052,515円で、前年度の3,891,386円に比べ1,161,129円（29.8％）の増となったところである。

これらの結果、収入未済額は82,608,511円となり、前年度の65,486,411円と比較して17,122,100円（26.1％）増加した。

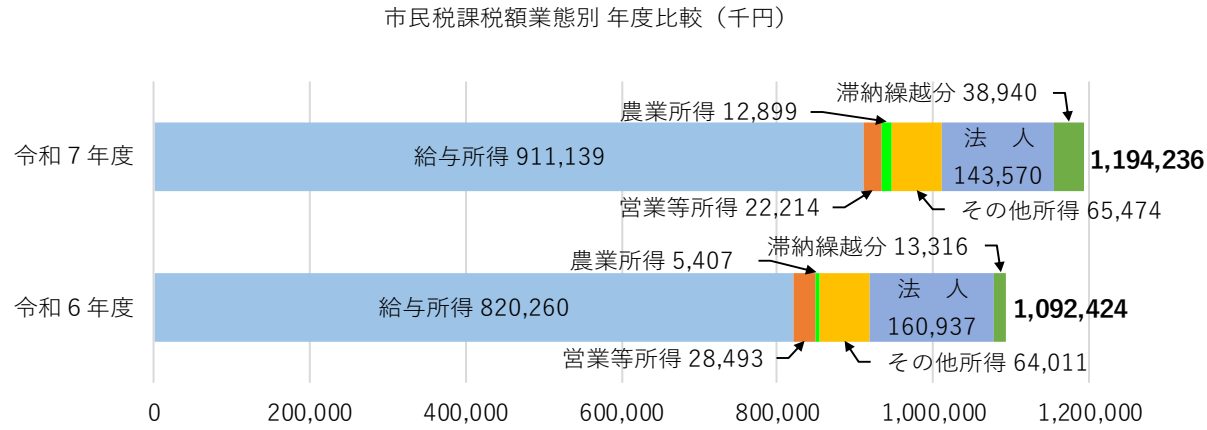
なお、税目別の前年度比較は次のとおりであり、ほかに審査資料５「市税調定・収入比較表」を付したので参照されたい。



第１款　市　　税

１項　市　民　税

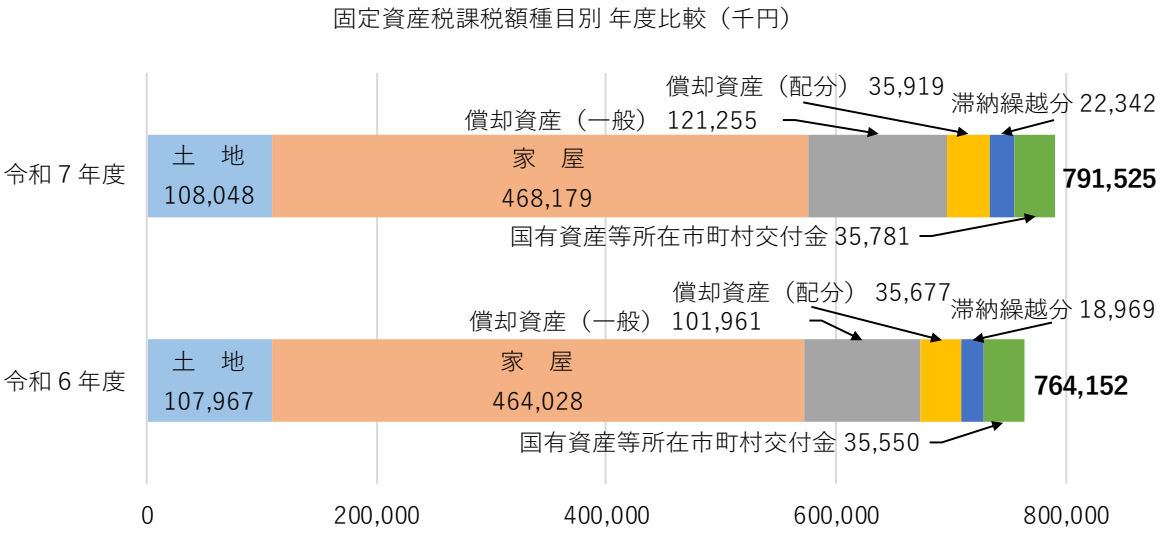
調定額1,194,235,984円に対し、収入済額は1,152,442,517円（収納率96.5％）、前年度対比101,171,234円（9.6％）の増収であり、市税収入の51.2％を占めている。



（注）個人の所得区分において、複数の所得を有する者の所得は主たる所得区分に含まれる。

２項　固 定 資 産 税

調定額791,524,517円に対し、収入済額は752,906,390円（収納率95.1％）、前年度対比12,396,347円（1.7％）の増収であり、市税収入の33.4％を占めている。



（注）「償却資産（一般）」とは、使用の実態が一市町村内にとどまるものであり、「償却資産（配分）」とは、使用の実態が複数の市町村にわたるもの（船舶、航空機など）又は２以上の市町村にわたって所在する資産（鉄軌道、電気事業など）であり、総務大臣又は知事から配分される。

（注）「国有資産等所在市町村交付金」とは、国又は地方公共団体が所有する固定資産（職員宿舎、土地など）に対するものである。

国有資産等所在市町村交付金 年度比較表

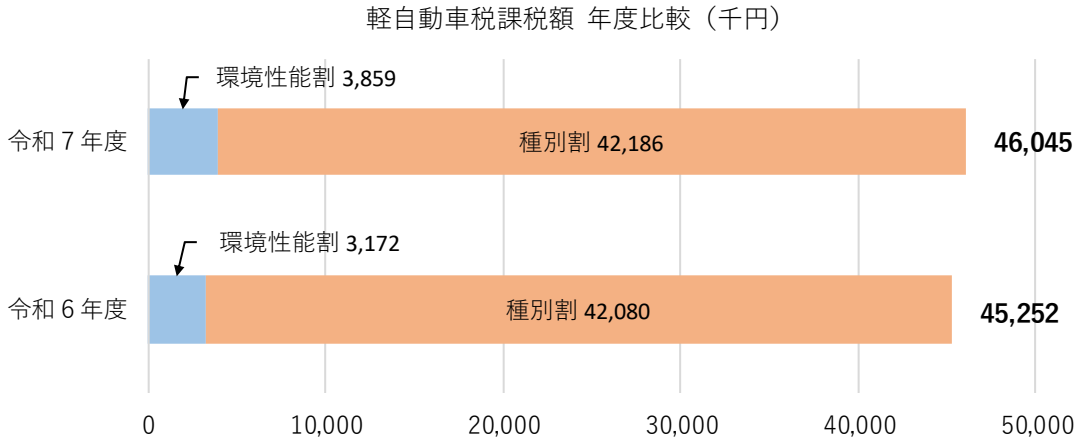
（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	比較増減	増減率
交付金算定標準額	2,555,823,109	2,539,343,195	16,479,914	0.6
交　付　金　額	35,780,800	35,550,200	230,600	0.6

３項　軽 自 動 車 税

調定額46,044,900円に対し、収入済額は45,449,066円（収納率98.7％）、前年度対比595,566円（1.3％）の増収であり、市税収入の2.0％を占めている。

環境性能割は、前年度と比較して686,700円増の3,859,000円（153台分）の収入となった。



車種別 年度末台数比較表

（単位：台、％）

区　　分		令和７年度	令和６年度	比較増減	増減率
原付自転車	５０ CC	290	310	△20	△6.5
	９０ CC	25	24	1	4.2
	１２５ CC	59	62	△3	△4.8
	ミニカー	12	13	△1	△7.7
	計	386	409	△23	△5.6
軽自動車	二輪車	195	190	5	2.6
	四輪自動車	3,070	3,125	△55	△1.8
	四輪貨物車	804	812	△8	△1.0
	計	4,069	4,127	△58	△1.4
小型特殊自動車（農耕用）		166	165	1	0.6
ショベルローダー等		401	397	4	1.0
二輪の小型		176	169	7	4.1
合　　計		5,198	5,267	△69	△1.3

４項　市たばこ税

調定額、収入済額ともに181,337,556円で、前年度対比8,632,187円（4.5%）の減収であり、市税収入の8.1%を占めている。

なお、本税の課税状況は次表のとおりである。

市たばこ税課税 年度比較表

区　　分	令和７年度	令和６年度	比較増減
課税標準	たばこ税　27,676,672本	たばこ税　28,994,161本	△1,317,489本
税　率	6,552円/千本	6,552円/千本	－
税　額	181,337,556円	189,969,743円	△8,632,187円

５項　入　湯　税

調定額、収入済額ともに910,200円で、前年度対比17,850円（2.0%）の増収である。

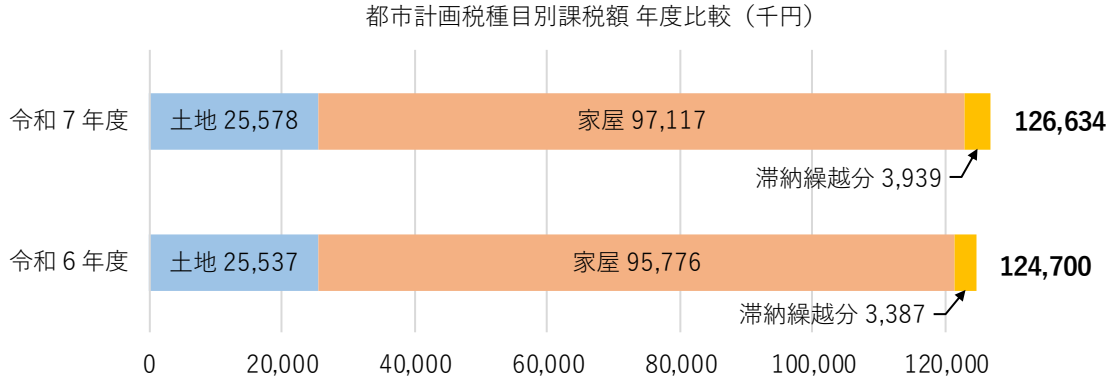
入湯税課税額 年度比較表

（単位：円、%）

区　　分	令和７年度	令和６年度	比較増減	増減率
課税標準	6,068人	5,949人	119人	2.0
税率	150円/人	150円/人	－	－
課税額	910,200	892,350	17,850	2.0

６項　都 市 計 画 税

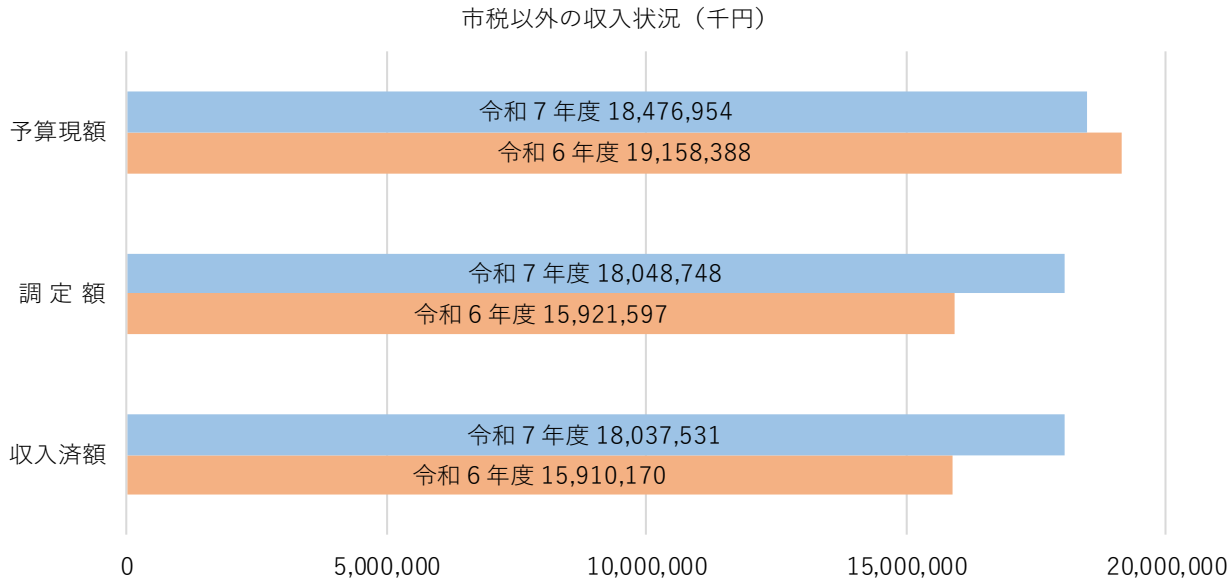
調定額126,633,903円に対し、収入済額119,980,305円（収納率94.7%）、前年度対比547,503円（0.5%）の減収であり、市税収入の5.3%を占めている。



⑵　市税以外の収入状況

市税以外の収入状況は、予算現額18,476,954,067円に対し、調定額は18,048,747,588円（対予算比率97.7％）、収入済額は18,037,530,501円（対予算比率97.6％、収納率99.9％）であり、収入総額に対する構成比は88.9％を占めている。

収入済額については、前年度（15,910,170,486円）と比較すると2,127,360,015円(13.4％)の増収となった。主な要因は、市債（411,509,000円）、繰入金（379,046,700円）、寄付金(361,388,592円)、財産収入（189,732,105円）が減少したものの、道支出金(1,106,623,692円)、国庫支出金（1,058,495,046円）、繰越金（810,093,472円）、地方交付税(353,962,000円)、諸収入(195,144,648円)が増加したことによるものである。



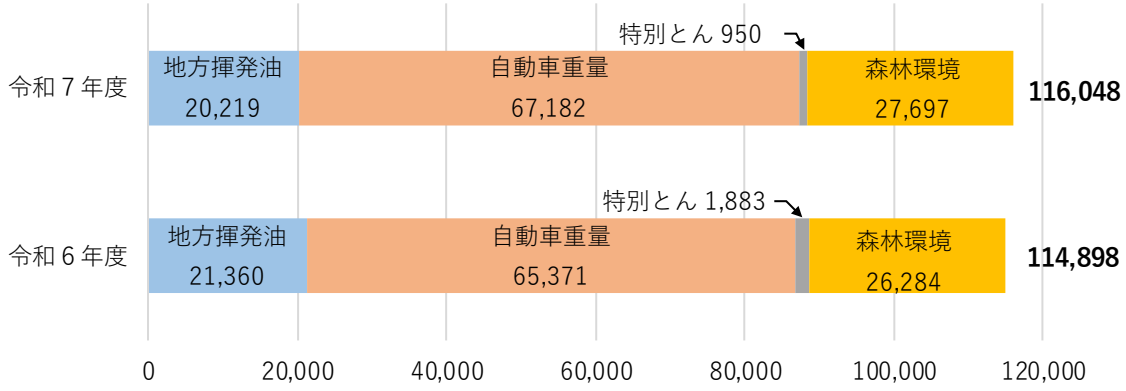
第２款　地 方 譲 与 税

留萌市に配分される地方譲与税には、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税、森林環境譲与税があり、特別とん譲与税の譲与基準は、関税法で規定する開港への外国貿易船の入港に係る特別とん税の収入額に相当する額となる。

森林環境譲与税は、森林整備や木材利用の推進を図るため、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じて国より譲与されるものである。

地方譲与税の調定額、収入済額ともに116,048,056円で、歳入総額の0.6％を占め、それぞれの課税状況は次のとおりである。

地方譲与税 年度比較（千円）



地方揮発油譲与税年度比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	比較増減（△）	増減率
地方揮発油譲与税	20,219,000	21,360,000	△1,141,000	△5.3

自動車重量譲与税年度比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	比較増減（△）	増減率
自動車重量譲与税	67,182,000	65,371,000	1,811,000	2.8

特別とん譲与税年度比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	比較増減（△）	増減率
課　税　標　準 （外国貿易船の純トン数）	47,502.80トン	94,163.90トン	△46,661.10トン	△49.6
税　　率	純トン数１トン 20円	純トン数１トン 20円	―	―
譲　与　税　額	950,056	1,883,278	△933,222	△49.6

森林環境譲与税年度比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	比較増減（△）	増減率
森林環境譲与税	27,697,000	26,284,000	1,413,000	5.4

（注）私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分した額が国から譲与されている。

第３款　利子割交付金

本交付金は、道税として納入された利子割額に相当する額に、政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の５分の３に相当する額に、道内各市町村に係る個人道民税額に按分して道から交付されるもので、本市に対する当年度の交付額は4,743,000円である。

第４款　配当割交付金

本交付金は、道税として納入された配当割額に相当する額に、政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の５分の３に相当する額に、道内各市町村に係る個人道民税額に按分して道から交付される。本市に対する当年度の交付額は10,820,000円である。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

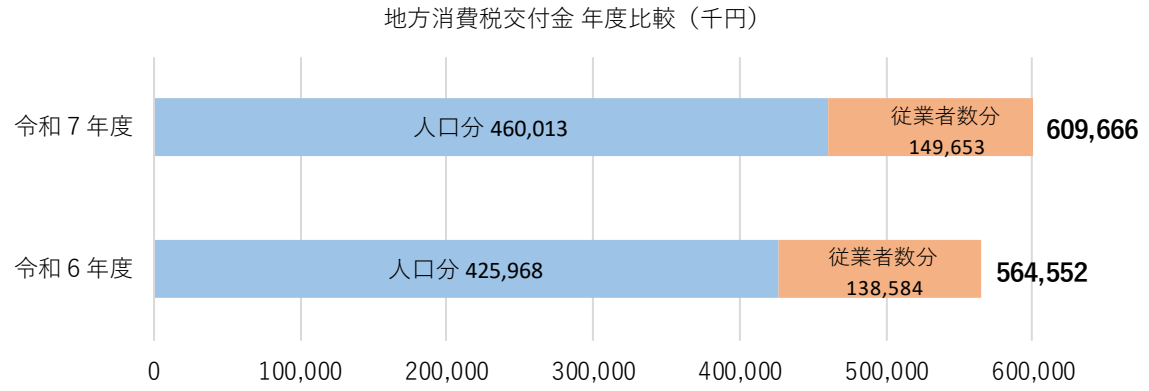
本交付金は、道税として納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に、政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の５分の３に相当する額に、道内各市町村に係る個人道民税額に按分して道から交付される。本市に対する当年度の交付額は18,933,000円である。

第６款　法人事業税交付金

本交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、道税として納入された法人事業税額の7.7％を市町村に交付するもので、従業者数を基準として交付される。本市に対する当年度の交付額は52,223,000円である。

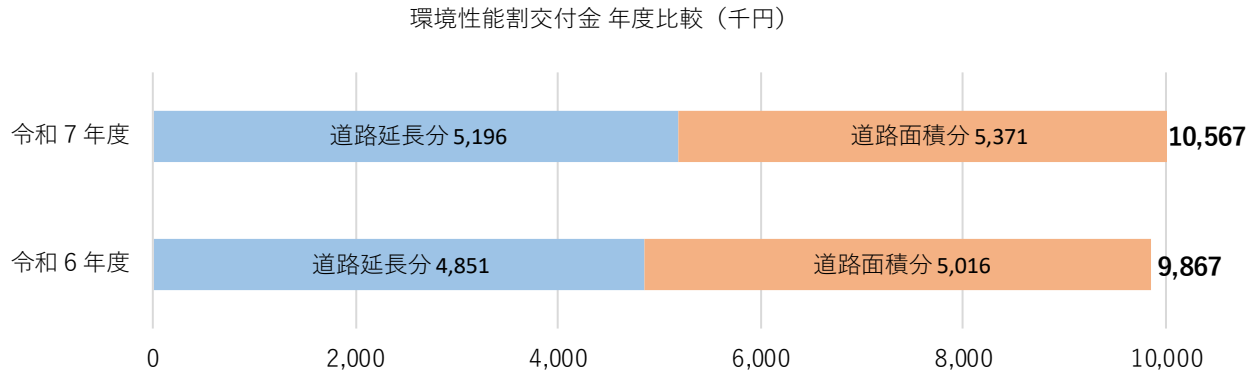
第７款　地方消費税交付金

本交付金は、都道府県間における清算後の地方消費税収入の２分の１に相当する額を、道から市町村に対して人口及び従業者数で按分し交付される従来分と、人口に対してのみ按分して交付される引き上げ分の二本立てによるもので、本市に対する当年度の交付額は609,666,000円であり、歳入総額の3.0％を占めている。



第８款　環境性能割交付金

本交付金は、自動車税環境性能割の収入額に100分の95を乗じて得た額の交付割合（100分の43）に相当する額を道路の延長及び面積によって按分して交付されるもので、本市に対する当年度の交付額は10,567,000円である。



第９款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

本交付金は、自衛隊が使用する施設の敷地、演習場等に係る交付金で、内容は次表のとおりである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金 年度比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	比較増減	増減率
交付金対象資産価格	30,331,241	31,743,378	△1,412,137	△4.4
交　付　金　額	381,000	384,000	△3,000	△0.8

第１０款　地方特例交付金

本交付金は、国の制度改正等によって増える地方負担の一部を補てんするため交付されるものである。

個人住民税減収補填特例交付金については、住宅借入金等特別税額控除分において、所得税から控除しきれなくなった分を住民税より控除されることになり、その分についての地方公共団体の減収を補てんするために交付されるもので、当年度の交付額は5,446,000円である。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金については、固定資産税及び都市計画税の課税標準特例による減収を補てんするため、令和３年度から令和８年度までの間交付されるもので、当年度の交付額は25,000円である。

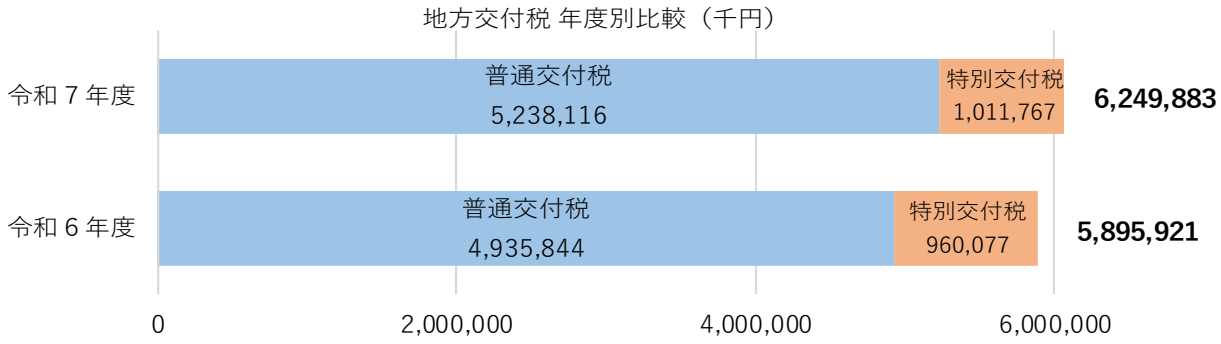
地方特例交付金 年度比較表

（単位：円、％）

区　　分		令和７年度	令和６年度	比較増減	増減率
地方特例交付金	個人住民税減収補填特例交付金	5,446,000	5,099,000	347,000	6.8
	定額減税減収補てん特例交付金	0	81,217,000	△81,217,000	－
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	25,000	749,000	△724,000	△96.7
計		5,471,000	87,065,000	△81,594,000	△93.7

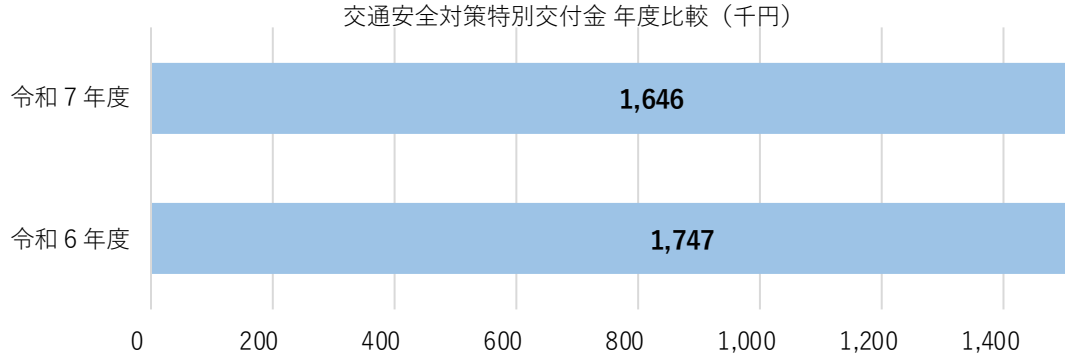
第１１款　地 方 交 付 税

本収入は、歳入総額の30.8％を占め、当年度の交付税額は6,249,883,000円であり、前年度対比353,962,000円（6.0％）の増収である。



第１２款　交通安全対策特別交付金

本交付金は、「交通安全対策特別交付金等に関する政令」に基づいて、道路交通法第128条第１項の規定により納付される反則金に係る収入見込額から、諸費を控除した金額が交付され、地方公共団体が行う単独事業の道路交通安全施設設置及び管理に要する費用に充てられるもので、当年度は、1,646,000円が交付された。



第１３款　分担金及び負担金

本款の調定額は5,751,518円、収入済額は5,593,083円（収納率97.2％）で、前年度と比較すると8,977,961円（61.6％）の減収である。

収入未済額は児童福祉費負担金（保育実施費負担金等）の158,435円である。

なお、保育実施費負担金は令和７年度から、市内保育所が認定こども園に移行したことに伴い、保育料の徴収も各園で行うこととなったため、今後は現年度の予算は発生しない。

これらのことから、保育実施費負担金の収入未済額は現年度0円、滞納繰越分134,400円、また、他の児童福祉費負担金未済額が24,035円であることから合計で158,435円が翌年度へ繰り越す額となる。

負担金収入内訳及び年度比較表

（単位:円、％）

節	令和７年度	令和６年度	比較増減
児童福祉費負担金	3,956,543	13,336,574	△9,380,031
高齢者福祉費負担金	1,248,300	828,290	420,010
保健体育費負担金	388,240	406,180	△17,940
計	5,593,083	14,571,044	△8,977,961

第１４款　使用料及び手数料

本款の調定額は260,599,500円、収入済額は260,396,230円（収納率99.9％）で、収入未済額は住宅使用料等の203,270円である。前年度対比19,309,263円（6.9％）の減収で、歳入総額の1.3％を占めている。

住宅使用料の収納率は、現年度分99.9％（前年度99.9％）、滞納繰越分は43.6％（前年度100％）となった。

収入未済額については、現年度分143,570円、滞納繰越分は59,700円となったことから合計203,270円が翌年度へ繰り越す額となった。

使用料及び手数料の内容は次のとおりで、前年度と対比して増減の主な要因を記載した。

1項　使　用　料

調定額234,480,766円、収入済額234,277,496円で前年度対比16,381,513円（6.5%）の減収である。

〈使用料〉　収入内訳及び年度比較表

（単位：円）

目	節、名称等	令和７年度	令和６年度	比較増減
民　　生	児童福祉使用料	12,430	11,200	1,230
衛　　生	保健衛生使用料	4,058,640	7,475,760	△3,417,120
農林水産	農業使用料	305,810	392,650	△86,840
	水産使用料	48,716	48,716	0
土　　木	道路使用料	9,767,670	9,721,310	46,360
	河川使用料	178,459	169,123	9,336
	港湾使用料	11,348,174	13,087,823	△1,739,649
	駐車場使用料	476,640	489,880	△13,240
	公園使用料	679,434	1,202,308	△522,874
	住宅使用料	194,154,170	203,741,250	△9,587,080
教　　育	教育使用料	868,340	865,380	2,960
行政財産	はーとふる使用料他	12,379,013	13,453,609	△1,074,596
合　計　（収入済額）		234,277,496	250,659,009	△16,381,513
調　　定　　額		234,480,766	250,764,909	△16,284,143
収　　納　　率		99.9%	100.0%	－
不　納　欠　損　額		0	0	0
収　入　未　済　額		203,270	105,900	97,370

２項　手　数　料

調定額、収入済額ともに26,118,734円で、前年度対比2,927,750円（10.1％）の減収である。

〈手数料〉　収入内訳及び年度比較表

（単位：円）

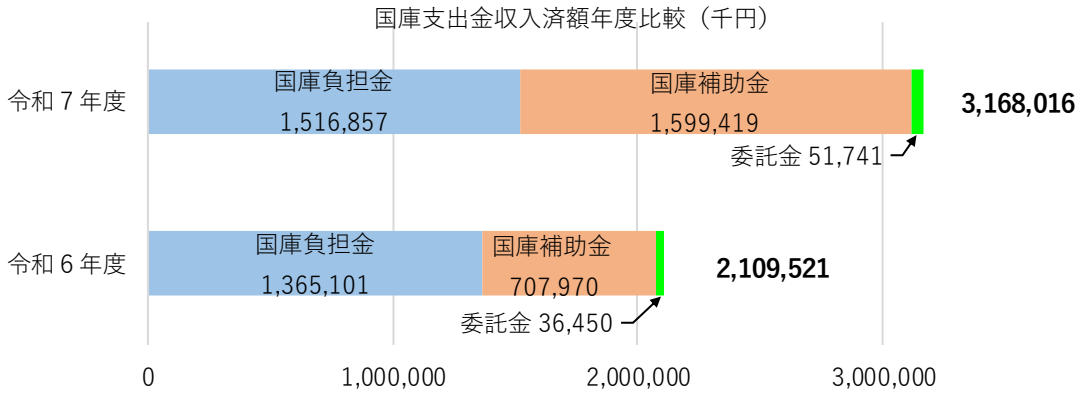
目	節、名称等	令和７年度	令和６年度	比較増減
総　　務	戸　　籍	3,307,900	3,549,750	△241,850
	諸 証 明	5,340,000	5,750,650	△410,650
衛　　生	畜犬登録事務	120,000	132,000	△12,000
	狂犬病予防注射済票交付	237,600	245,300	△7,700
	浄化槽清掃業許可申請	0	90,000	皆減
	一般廃棄物処理業許可申請	90,000	0	皆増
	し尿処理	16,019,644	17,978,544	△1,958,900
	ごみ収集支援	251,100	246,300	4,800
農林水産	農業委員会事務処理	5,300	4,000	1,300
土　　木	建築確認申請	546,500	832,000	△285,500
	長期優良住宅認定	90,000	126,000	△36,000
	船員法事務取扱	110,690	91,940	18,750
合計（収入済額）		26,118,734	29,046,484	△2,927,750
調　定　額		26,118,734	29,046,484	△2,927,750
収　納　率		100%	100%	―
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0

第１５款　国庫支出金

本款は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金の３項から成っており、当年度の収入済額は3,168,015,975円で歳入総額の15.6％を占め、前年度対比1,058,495,046円（50.2％）の増収となっている。

それぞれについて前年度との対比は次のとおりである。

なお、本収入は直接事業に関連するものであり、内容については「施策の実績報告書」に詳記されている。



１項　国庫負担金

収入内訳及び年度比較表

（単位：円）

目	節	令和７年度	令和６年度	比較増減（△）
民　生	社会福祉費負担金	390,021,223	381,375,686	8,645,537
	高齢者福祉費負担金	15,224,650	15,376,750	△152,100
	児童福祉費負担金	491,571,749	406,859,176	84,712,573
	生活保護費負担金	620,039,000	548,731,801	71,307,199
衛　生	保健衛生費負担金【繰越】	0	29,733	△29,733
災　害	公共土木施設災害負担金	0	12,728,000	△12,728,000
合　計		1,516,856,622	1,365,101,146	151,755,476

2項　国庫補助金

収入内訳及び年度比較表

（単位：円）

目	節	令和７年度	うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	令和６年度	うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	比較増減
総　務	総務管理費	184,755,528	39,535,364	136,343,736	129,060,811	48,411,792
	戸籍住民基本台帳費	18,151,000	0	32,770,000	0	△14,619,000
民　生	社会福祉費	41,178,357	31,573,557	150,352,566	142,647,566	△109,174,209
	児童福祉費	97,735,883	63,836,258	44,434,103	1,400,103	53,301,780
	生活保護費	7,108,400	0	1,389,000	0	5,719,400
	高齢者福祉費	18,389,431	17,597,431	17,232,230	17,232,230	1,157,201
衛　生	保健衛生費	49,543,600	13,500,000	64,246,436	2,000,000	△14,702,836
商　工	商工費	882,922,321	207,990,549	19,714,000	14,650,000	863,208,321
土　木	道路橋りょう費	153,369,000	0	137,902,000	0	15,467,000
	港湾費	9,000,000	0	0	0	皆増
	住宅費	54,276,000	0	75,676,000	0	△21,400,000
	都市計画費	2,480,000	0	0	0	皆増
教　育	小学校費	22,038,000	1,552,000	11,202,000	4,400,000	10,836,000
	中学校費	19,024,400	1,858,400	8,227,000	4,000,000	10,797,400
	保健体育費	9,446,600	9,307,600	8,480,524	8,329,524	966,076
農林水産	水産業費	30,000,000	0	0	0	皆増
合　計		1,599,418,520	386,751,159	707,969,595	323,720,234	891,448,925

3項　委　託　金

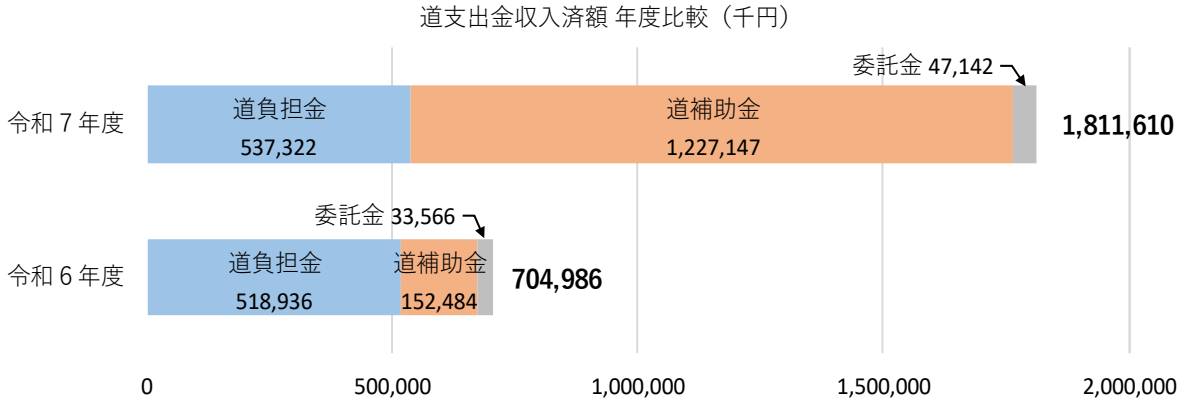
収入内訳及び年度比較表

（単位：円）

目	節	令和７年度	令和６年度	比較増減
総　務	総務管理費	96,000	106,000	△10,000
	戸籍住民基本台帳費	525,000	220,000	305,000
	選挙費	36,318,146	23,297,298	13,020,848
民　生	社会福祉費	4,225,126	3,815,768	409,358
土　木	河川費	7,162,320	6,633,858	528,462
教　育	中学校費	2,870,000	1,868,000	1,002,000
	社会教育費	544,241	509,264	34,977
合　計		51,740,833	36,450,188	15,290,645

第１６款　道　支　出　金

本款は、道負担金、道補助金及び委託金の３項から成っており、当年度の収入済額は1,811,610,081円で歳入総額の8.9％を占め、前年度対比1,106,623,692円（157.0％）の増収となっている。



１項　道　負　担　金

収入内訳及び年度比較表

（単位：円）

目	節	令和７年度	令和６年度	比較増減（△）
民　　生	社会福祉費負担金	309,471,827	314,499,145	△5,027,318
	高齢者福祉費負担金	7,219,425	7,547,650	△328,225
	児童福祉費負担金	173,471,479	149,989,621	23,481,858
	生活保護費負担金	30,659,000	32,267,000	△1,608,000
農林水産	農業費負担金	16,500,000	14,632,500	1,867,500
合　　計		537,321,731	518,935,916	18,385,815

２項　道 補 助 金

収入内訳及び年度比較表

（単位：円）

目	節	令和７年度	令和６年度	比較増減
総　　務	総務管理費	5,400,000	2,500,000	2,900,000
民　　生	社会福祉費	26,121,000	29,116,000	△2,995,000
	高齢者福祉費	725,328	872,389	△147,061
	児童福祉費	37,522,312	37,306,500	215,812
衛　　生	保健衛生費	5,738,025	6,436,000	△697,975
	清掃費	86,000	9,778,000	△9,692,000
労　　働	労働諸費	0	500,000	皆減
農林水産	農業費	1,096,416,683	33,884,044	1,062,532,639
	林業費	10,760,229	26,357,236	△15,597,007
	水産業費	1,200,000	700,000	500,000
商　　工	商工費	2,598,000	4,445,000	△1,847,000
土　　木	港湾費	190,000	454,000	△264,000
	道路橋りょう費	0	10,000	皆減
教　　育	小学校費	25,410,000	0	皆増
	中学校費	14,886,000	0	皆増
	社会教育費	93,000	125,000	△32,000
合　　計		1,227,146,577	152,484,169	1,074,662,408

3項　委　託　金

収入内訳及び年度比較表

（単位：円）

目	節	令和７年度	令和６年度	比較増減
総　務	総務管理費	20,000	20,000	0
	徴税費	30,195,277	30,233,517	△38,240
	戸籍住民基本台帳費	247,480	178,100	69,380
	統計調査費	14,971,000	1,676,000	13,295,000
	選挙費	589	0	皆増
民　生	住民振興費	428,790	0	皆増
衛　生	保健衛生費	244,900	229,900	15,000
農林水産	農業費	7,920	15,440	△7,520
	水産業費	63,144	63,144	0
商　工	商工費	46,200	41,360	4,840
土　木	土木管理費	53,790	64,581	△10,791
	河川費	134,323	130,072	4,251
	港湾費	170,000	170,000	0
	道路橋りょう費	8,500	16,600	△8,100
教　育	小学校費	549,860	727,590	△177,730
合　計		47,141,773	33,566,304	13,575,469

第１７款　財 産 収 入

本款の調定額は35,709,241円、収入済額は35,124,680円（収納率98.4％）で、前年度と対比すると189,732,105円（84.4％）の減収であり、歳入総額の0.2％を占めている。

減収の主な要因は、旧学校給食センター関連財産の売り払い収入の減である。

また、収入未済額は土地貸付収入167,235円であり、前年度に比べ353,209円（67.9％）減少した。

収入内訳及び年度比較表

（単位：円）

目	節	令和７年度	令和６年度	比較増減
財産貸付収入	土地貸付収入	6,676,596	6,621,319	55,277
	建物貸付収入	9,287,400	11,077,360	△1,789,960
利子及び配当金	利子及び配当金	43,350	67,350	△24,000
基金運用収入	基金運用収入	9,011,946	2,030,201	6,981,745
不動産売払収入	土地売払収入	14,658	18,678,105	△18,663,447
	建物売払収入	0	74,840,183	皆減
物品売払収入	物品売払収入	10,090,730	76,745,494	△66,654,764
残余財産処分収入	残余財産処分収入	0	34,796,773	皆減
合計（収入済額）		35,124,680	224,856,785	△189,732,105
調　定　額		35,709,241	225,386,709	△189,677,468
収　納　率		98.4%	99.8%	－
不納欠損額		417,326	9,480	407,846
収入未済額		167,235	520,444	△353,209

第１８款　寄　附　金

当年度、寄せられた寄附金の総額は1,587,245,913円で、前年度対比361,388,592円（18.5％）の減収であり、歳入総額の7.8％占めている。

収入内訳及び年度比較表

（単位：円）

節	担当課	令和７年度	令和６年度	比較増減（△）
総　務	ふるさと納税課	1,586,360,883	1,945,456,475	△359,095,592
	財務課	20,000	15,000	5,000
教　育	生涯学習課	800,000	100,000	700,000
民　生	子育て支援課	0	3,000,000	皆減
	社会福祉課	65,030	63,030	2,000
合　計		1,587,245,913	1,948,634,505	△361,388,592

第１９款　繰　　入　　金

本款の調定額、収入済額は、ともに669,631,653円で、繰り入れ及び使途の内容は、次のとおりである。

繰入の内容		使途の内容		
区分	金額	款	項	金額
公共施設整備基金	117,436,000	農林水産業費	農業費	117,436,000
留萌市応援基金	457,684,033	総務費	総務管理費	66,760,547
			徴税費	2,101,000
		民生費	社会福祉費	38,311,654
			児童福祉費	28,352,118
			住民振興費	3,872,300
		衛生費	保健衛生費	31,870,245
		労働費	労働諸費	713,920
		農林水産業費	農業費	2,745,247
			水産業費	21,458,938
		商工費	商工費	77,816,456
		土木費	港湾費	232,160
			都市計画費	4,893,076
		教育費	教育総務費	58,181,217
			小学校費	50,649,173
			中学校費	30,307,989
			社会教育費	17,639,959
			保健体育費	10,306,034
		職員給与費	職員給与費	11,444,000
		－	－	28,000
社会福祉振興基金	10,105,713	民生費	社会福祉費	10,105,713
社会福祉振興基金（介護支援課）	8,120,327	民生費	高齢者福祉費	8,120,327
森づくり基金	16,050,818	農林水産業費	林業費	16,050,818
芸術文化振興基金	1,446,453	教育費	社会教育費	1,446,453
スポーツ振興基金	4,705,050	教育費	社会教育費	2,583,550
			保健体育費	2,121,500
ＪＲ留萌線代替輸送事業基金	18,348,020	総務費	総務管理費	18,348,020
減債基金	33,923,500	－	－	33,923,500
新型コロナウイルス感染症対策基金	206,082	民生費	児童福祉費	206,082
学校施設整備基金	1,605,657	教育費	中学校費	1,605,657
計	669,631,653			669,631,653

第２０款　繰　　越　　金

本款は令和６年度歳入決算額18,058,195,213円と歳出決算額16,670,807,472円の差引残高1,387,387,741円を繰越金として処理したものである。

第２１款　諸　　収　　入

本収入は延滞金、加算金及び過料ほか４項から成っており、歳入総額の2.6%を占めている。調定額は538,914,910円、収入済額は528,644,089円（収納率98.1%）で、前年度と対比すると195,144,648円（58.5%）の増収となった。

増収の主な要因は、ＪＲ留萌線（留萌・沼田間）鉄道施設撤去等費用負担金の増（191,437,000円）によるものである。

また、収入未済額は10,270,821円で、前年度と比較して8,942円（0.1%）減少した。

収入内訳及び年度比較表

（単位：円）

項	令和７年度	令和６年度	比較増減（△）
延滞金、加算金及び過料	709,498	920,137	△210,639
市預金利子	593	37,684	△37,091
貸付金元利収入	60,000,000	60,000,000	0
保健衛生収入	154,380	175,920	△21,540
雑入	467,779,618	272,365,700	195,413,918
合　計（収入済額）	528,644,089	333,499,441	195,144,648

第２２款　市　　債

本収入は、直接事業に関連するものであり、当年度の調定額、収入額はともに、1,503,500,000円で歳入総額の7.4%を占めている。

前年度と比較すると411,509,000円（21.5%）の減である。

なお、令和７年度の主な市債は次のとおりである。

節	収入済額
商工債【繰越明許】	660,300,000円
道路橋りょう債	336,500,000円
保健衛生債【繰越明許】	102,200,000円
住宅債	82,300,000円
河川債	60,600,000円
港湾債	59,800,000円
義務教育債	52,500,000円

⑶　収入未済額及び不納欠損に関する状況

歳入総体、市税、市税以外の不納欠損額及び収入未済額の内容は、表【１】から表【３】のとおりである。

表【１】は歳入総体の収入未済額等を市税、市税以外別に直近５か年で示したもので、収入額は前年度と比較して2,232,361,322円（12.4％）増加し、収入未済額は、前年度と比較して16,771,826円（21.9％）増加した。

表【２】は市税の収入未済額等を科目別に示したもので、収入未済額は82,608,511円で、前年度と比較して17,122,100円（26.1％）の増加となった。不納欠損額5,052,515円は、地方税法第15条の７第１項（滞納処分の執行停止に基づくもの）及び同法第18条第１項（消滅時効に基づくもの）によるものであり、前年度と比較して1,161,129円（29.8％）増加した。

表【３】は市税以外の収入未済額等を科目別に示したもので、収入未済額は10,799,761円で、前年度と比較して350,274円（3.1％）減少となった。不納欠損額は417,326円で、前年度と比較して140,566円（50.8％）増加した。

一方で福祉措置費返還金の未済額は8,899,417円と多額であり、市税外収入未済額の82.4％を占めているため、収納対策の強化や留萌市債権管理条例に基づいた適切な債権管理事務の継続が必要である。

表【１】から表【３】を踏まえて、市税・市税以外ともに貴重な自主財源として、また、負担の公平性・公正性の確保からも、留萌市収納対策本部等を通じて、税務課と各税外収納所管課がより密接な連携を図り、効率的かつ適切な収納対策を講ずることを強く望むものである。

なお、市税以外の私法上の金銭債権にあたるものについては、引き続き民法、留萌市債権管理条例等に基づく厳格な債権の管理及び留萌市会計規則に基づき、適正な会計処理を実施されたい。

表【１】　一般会計〈歳入〉不納欠損額及び収入未済額調

（単位：円、％）

年度	項目	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額		収入未済額	
					金　額	比率	金　額	比率
7	市税	2,340,687,060	2,253,026,034	96.3	5,052,515	0.2	82,608,511	3.5
	市税以外	18,048,747,588	18,037,530,501	99.9	417,326	0.0	10,799,761	0.1
	計	20,389,434,648	20,290,556,535	99.5	5,469,841	0.0	93,408,272	0.5
6	市税	2,217,402,524	2,148,024,727	96.9	3,891,386	0.2	65,486,411	3.0
	市税以外	15,921,597,281	15,910,170,486	99.9	276,760	0.0	11,150,035	0.1
	計	18,138,999,805	18,058,195,213	99.6	4,168,146	0.0	76,636,446	0.4
5	市税	2,269,615,598	2,228,988,696	98.2	4,493,963	0.2	36,132,939	1.6
	市税以外	15,086,308,147	15,066,196,930	99.9	7,110,517	0.0	13,000,700	0.1
	計	17,355,923,745	17,295,185,626	99.7	11,604,480	0.1	49,133,639	0.3
4	市税	2,303,442,258	2,264,105,598	98.3	9,600,772	0.4	29,735,888	1.3
	市税以外	14,081,685,286	14,058,359,919	99.8	3,452,188	0.0	19,873,179	0.1
	計	16,385,127,544	16,322,465,517	99.6	13,052,960	0.1	49,609,067	0.3
3	市税	2,268,298,827	2,220,087,122	97.9	12,381,340	0.5	35,830,365	1.6
	市税以外	14,224,609,580	14,196,379,722	99.8	2,712,568	0.0	25,517,290	0.2
	計	16,492,908,407	16,416,466,844	99.5	15,093,908	0.1	61,347,655	0.4

（注）不納欠損額及び収入未済額欄の比率は、調定額に占める割合である。

表【２】　令和７年度 一般会計〈市税〉不納欠損額及び収入未済額調

（単位：円、％）

科目			調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
市民税	個人	現年課税分	1,011,726,164	1,006,916,972	99.5	0	4,809,192
		滞納繰越分	37,609,320	2,361,845	6.3	781,544	34,465,931
		小計	1,049,335,484	1,009,278,817	96.2	781,544	39,275,123
	法人	現年課税分	143,569,600	142,871,600	99.5	0	698,000
		滞納繰越分	1,330,900	292,100	21.9	0	1,038,800
		小計	144,900,500	143,163,700	98.8	0	1,736,800
	計		1,194,235,984	1,152,442,517	96.5	781,544	41,011,923
固定資産税	固定資産税	現年課税分	733,401,500	716,246,398	97.7	50,159	17,104,943
		滞納繰越分	22,342,217	879,192	3.9	3,501,550	17,961,475
		小計	755,743,717	717,125,590	94.9	3,551,709	35,066,418
	国有資産等所在市町村交付金		35,780,800	35,780,800	100	0	0
	計		791,524,517	752,906,390	95.1	3,551,709	35,066,418
軽自動車税	環境性能割		3,859,000	3,859,000	100	0	0
	種別割	現年課税分	41,824,700	41,540,501	99.3	0	284,199
		滞納繰越分	361,200	49,565	13.7	93,600	218,035
		小計	42,185,900	41,590,066	98.6	93,600	502,234
	計		46,044,900	45,449,066	98.7	93,600	502,234
市たばこ税		現年課税分	181,337,556	181,337,556	100	0	0
入湯税		現年課税分	910,200	910,200	100	0	0
都市計画税	都市計画税	現年課税分	122,695,300	119,825,316	97.7	8,391	2,861,593
		滞納繰越分	3,938,603	154,989	3.9	617,271	3,166,343
	計		126,633,903	119,980,305	94.7	625,662	6,027,936
合計			2,340,687,060	2,253,026,034	96.3	5,052,515	82,608,511

表【３】　令和７年度 一般会計〈市税以外〉不納欠損額及び収入未済額調

（単位：円、％）

科　　目		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負　担　金	児童福祉費負担金	4,114,978	3,956,543	96.1	0	158,435
使用料及び手　数　料	道路使用料	9,769,390	9,767,670	100.0	0	1,720
	住宅使用料	194,355,720	194,154,170	99.9	0	201,550
財産収入	土地貸付収入	7,261,157	6,676,596	91.9	417,326	167,235
諸 収 入	福祉措置費返還金	11,757,784	2,858,367	24.3	0	8,899,417
	雑　　入	2,459,243	1,220,839	49.6	0	1,238,404
	児童福祉費返還金	159,000	96,000	60.4	0	63,000
	物価高騰重点支援給付金返還金	70,000	0	0	0	70,000
	計	14,446,027	4,175,206	28.9	0	10,270,821
小　　計		229,947,272	218,730,185	95.1	417,326	10,799,761
その他市税以外収入		17,818,800,316	17,818,800,316	100	0	0
合　　計		18,048,747,588	18,037,530,501	99.9	417,326	10,799,761

（注）不納欠損額又は収入未済額がないものについては、その他市税以外収入に含む。

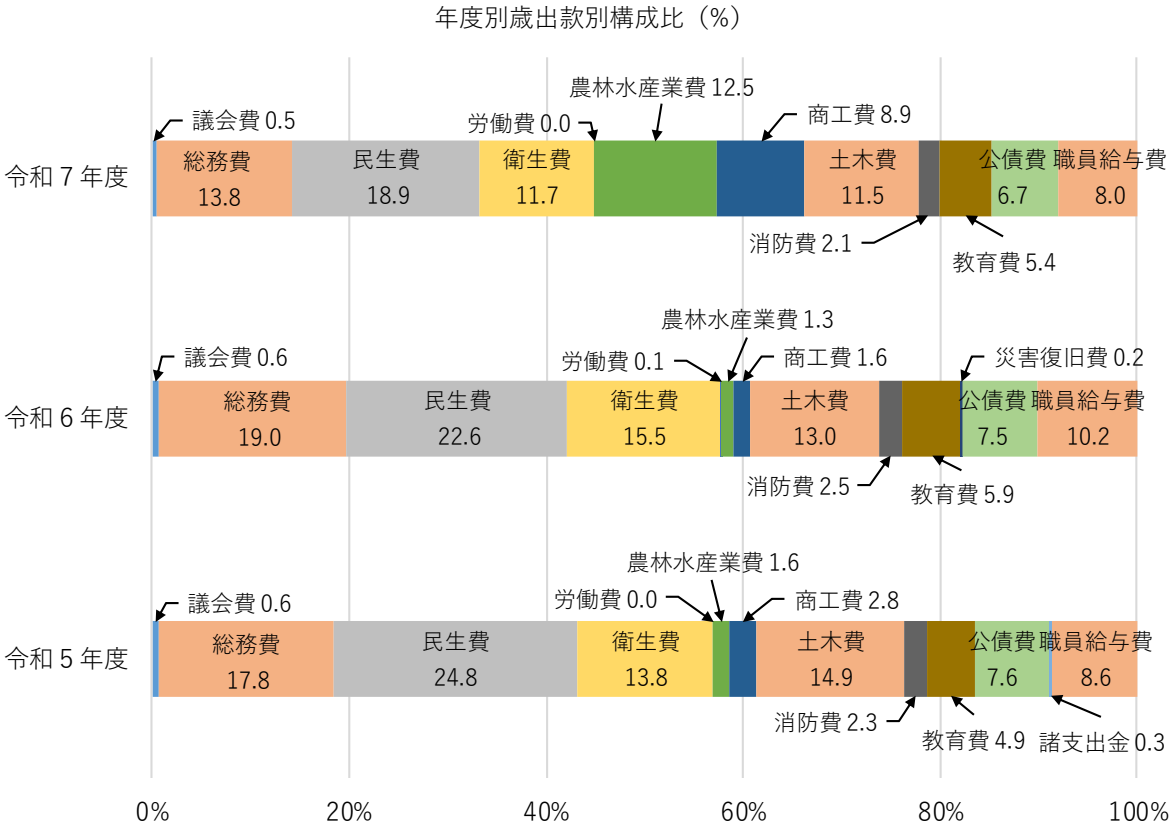
３　歳出の決算状況

歳出の決算状況は、審査資料４「令和７年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」に示すとおり、予算現額20,742,308,067円に対し、支出済額19,934,063,904円で決算を了した。

予算執行率は96.1％で、翌年度繰越額は171,915,856円、不用額は636,328,307円である。

本決算額は審査資料２「各会計決算額比較表」に示すとおり、前年度と比較して3,263,256,432円（19.6％）の増加となった。

また、款別の予算執行額等は、審査資料４「令和７年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」のとおりであり、３か年の決算額の年度別歳出款別構成比については、次に示すとおりである。



この構成比の変化をみると、令和７年度は「農林水産業費」「商工費」が増加となり、「総務費」「衛生費」などが減少となっている。

また、直近３か年の一般会計の歳出を節別で比較したものが次表であり、令和７年度は、小麦集出荷貯蔵施設整備事業やアウトドア・アクティビティ拠点施設整備事業の実施などによる「工事請負費」の増、水道事業会計出資金【繰越明許】の増などによる「投資及び出資金」の増、病院事業会計補助金や病院事業会計負担金の減などによる「負担金、補助及び交付金」の減、財政調整基金積立金や留萌市応援基金積立金の減などによる「積立金」の減などにより構成比が変動している。

構成比の大きなものは、小麦集出荷貯蔵施設建設工事やアウトドア・アクティビティ拠点施設建設工事が主なものとなる「工事請負費」、次いで公営企業や他団体への負担金等が主なものとなる「負担金、補助及び交付金」、維持管理委託（除雪対策事業）やふるさと納税に関連する業務委託が主なものとなる「委託料」となっている。

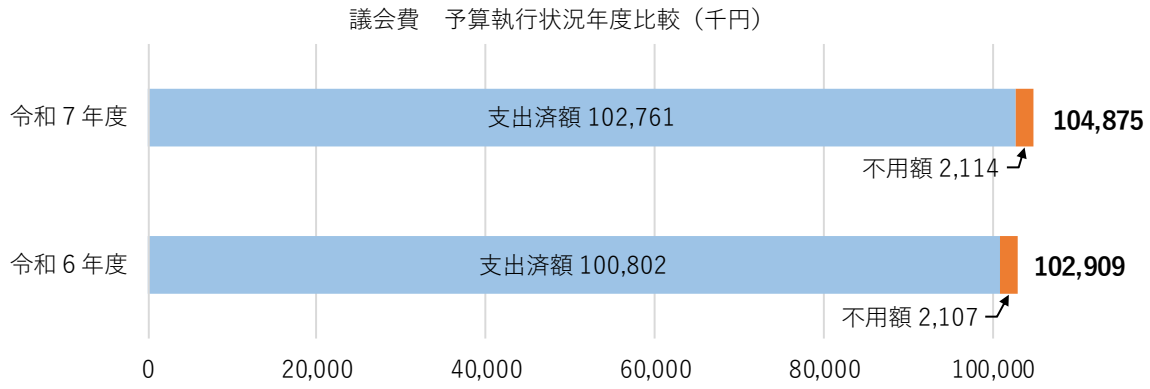
年度別歳出節別構成比

（単位：千円、％）

節　　別	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
1 報　　酬	403,349	2.0	383,119	2.3	348,236	2.1
2 給　　料	706,097	3.6	693,666	4.2	661,447	4.0
3 職員手当等	583,146	2.9	694,369	4.2	465,183	2.8
4 共　済　費	300,195	1.5	286,326	1.7	284,923	1.7
5 災害補償費	0	0	0	0	76	0.0
6 恩給及び退職年金	1,615	0.0	1,615	0.0	1,573	0.0
7 報　償　費	390,345	2.0	540,266	3.2	495,414	3.0
8 旅　　費	24,469	0.1	23,573	0.1	23,836	0.1
9 交　際　費	1,955	0.0	2,144	0.0	2,077	0.0
10 需　用　費	401,829	2.0	409,620	2.5	395,981	2.4
11 役　務　費	280,537	1.4	336,186	2.0	305,636	1.8
12 委　託　料	2,284,563	11.5	2,103,939	12.6	2,208,094	13.2
13 使用料及び賃借料	233,034	1.2	195,922	1.2	185,874	1.1
14 工事請負費	4,421,729	22.2	969,465	5.8	1,078,226	6.4
15 原 材 料 費	6,913	0.0	8,420	0.1	5,449	0.0
16 公有財産購入費	41	0.0	0	0	44,180	0.3
17 備品購入費	166,170	0.8	116,122	0.7	94,635	0.6
18 負担金、補助及び交付金	3,794,071	19.0	4,099,945	24.6	3,784,261	22.6
19 扶　助　費	2,027,396	10.2	1,953,307	11.7	1,932,965	11.6
20 貸　付　金	77,340	0.4	75,360	0.5	88,680	0.5
21 補償、補填及び賠償金	2,356	0.0	1,695	0.0	28,159	0.2
22 償還金、利子及び割引料	1,348,326	6.8	1,372,436	8.2	1,299,645	7.8
23 投資及び出資金	498,926	2.5	366,507	2.2	359,537	2.1
24 積　立　金	1,261,917	6.3	1,332,342	8.0	1,419,192	8.5
25 寄　附　金	0	0	0	0	0	0
26 公　課　費	460	0.0	502	0.0	511	0.0
27 繰　出　金	717,285	3.6	703,961	4.2	1,204,101	7.2
合　　計	19,934,064	100	16,670,807	100	16,717,891	100

第１款　議　　会　　費

予算の執行状況は、次のとおりである。



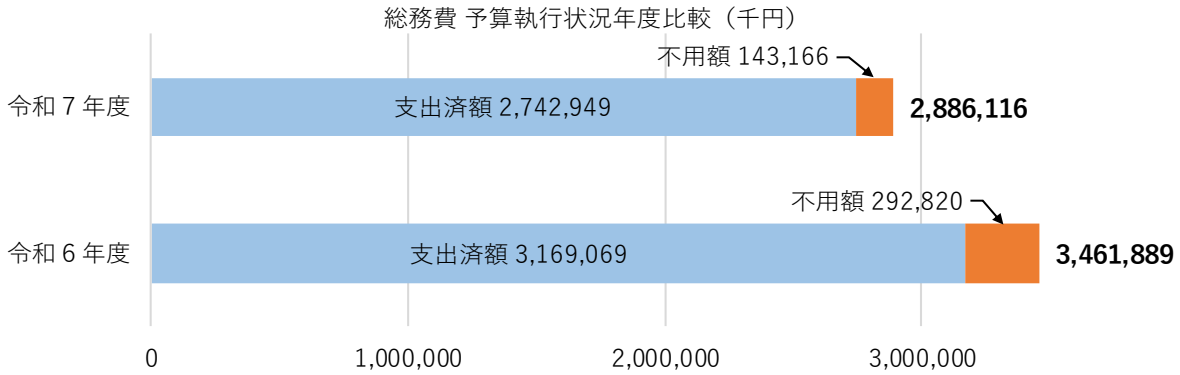
項別決算内容は、次のとおりである。

（単位：円、％）

項　　別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議　会　費	104,875,000	102,760,809	0	2,114,191	98.0
合　　計	104,875,000	102,760,809	0	2,114,191	98.0

第２款　総　　務　　費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

（単位：円、％）

項　　別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	2,726,974,515	2,601,833,250	0	125,141,265	95.4
徴　税　費	40,323,000	37,082,014	0	3,240,986	92.0
戸籍住民基本台帳費	34,607,000	33,067,775	0	1,539,225	95.6
選　挙　費	65,497,000	52,351,447	0	13,145,553	79.9
統計調査費	14,971,000	14,971,000	0	0	100
監査委員費	3,743,000	3,643,557	0	99,443	97.3
合　　計	2,886,115,515	2,742,949,043	0	143,166,472	95.0

不用額の主なものは、次のとおりである。※(　)内は執行率、◇は主な発生理由

（「不用額の主なもの」とは5,000,000円を超えるものである。以下、全ての款において同様）

1総務管理費　7企画調整費　7報償費　13,729,712円(96.5%)
ふるさと応援推進事業
◇ふるさと納税額が予算に達しなかったため。

1総務管理費　7企画調整費　11役務費　15,002,219円(92.7%)
ふるさと応援推進事業
◇ふるさと納税額が予算に達しなかったため。

1総務管理費　7企画調整費　12委託料　12,751,961円(94.6%)
ふるさと応援推進事業
◇ふるさと納税額が予算に達しなかったため。

1総務管理費　7企画調整費　24積立金　21,665,132円(97.4%)
ふるさと応援推進事業
◇ふるさと納税額が予算に達しなかったため。

1総務管理費　12情報管理費　13使用料及び賃借料　6,421,200円(59.0%)
庁内ネットワーク更新事業
◇Officeアプリ（Microsoft365）利用アカウント内容を見直したため。

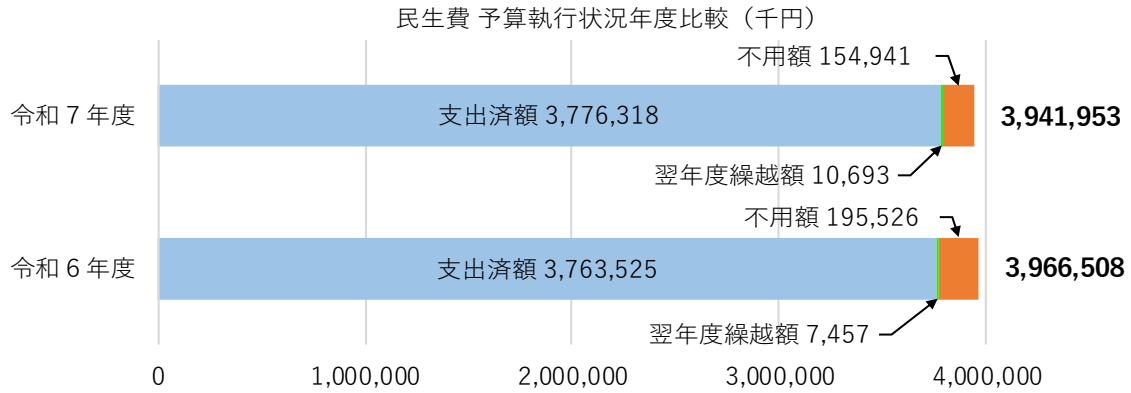
1総務管理費　15定額減税調整給付金給付費　18負担金、補助及び交付金　21,056,935円(61.6%)
定額減税調整給付金給付事業
◇転入者、青色事業専従者等の申請が見込みを下回ったため。

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。
（「前年度決算額に対する増減の主なもの」とは、10,000,000円を超えるものである。以下、全ての款において同様）

総務管理費
　財政管理費
　　公共施設整備基金積立金　増　159,232,338円
　　財政調整基金積立金　減　143,583,100円
　　財務会計システム更新委託料　皆減　35,310,000円
　企画調整費
　　新交流複合施設整備推進事業　増　15,985,870円
　　ふるさと応援推進事業　減　340,130,949円
　交通対策費
　　ＪＲ留萌線代替輸送事業　減　52,265,680円
　　ＪＲ留萌線(留萌・増毛間)鉄道施設撤去等事業　皆減　48,543,000円
　　ＪＲ留萌線(留萌・沼田間)鉄道施設撤去等事業　皆減　62,696,000円
　情報管理費
　　自治体情報システム標準化事業　増　178,324,083円
　　行政事務デジタル化事業　減　32,431,080円
　　庁内ネットワーク更新事業　減　41,344,565円
　定額減税調整給付金給付費
　　定額減税調整給付金給付事業　減　85,144,294円
選挙費
　参議院議員選挙費
　　参議院議員選挙事業　皆増　18,226,770円
　市長選挙費
　　市長選挙事業　皆増　13,372,475円
統計調査費
　統計調査総務費
　　統計調査事業　増　13,295,000円

第３款　民　　生　　費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

（単位：円、％）

項　　別	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
社会福祉費	1,565,397,850	1,510,533,384	313,847	54,550,619	96.5
高齢者福祉費	404,240,000	394,970,937	0	9,269,063	97.7
児童福祉費	1,107,595,897	1,039,629,009	10,379,508	57,587,380	93.9
生活保護費	830,999,000	798,832,885	0	32,166,115	96.1
住民振興費	33,720,000	32,351,770	0	1,368,230	95.9
合　　計	3,941,952,747	3,776,317,985	10,693,355	154,941,407	95.8

不用額の主なものは、次のとおりである。

1社会福祉費　　1社会福祉総務費　　27繰出金　　5,851,675円（96.5％）
国民健康保険事業特別会計繰出金
◇保険給付費の支出が見込みより少なかったため。

1社会福祉費　　2障害者福祉総務費　19扶助費　　7,073,798円（98.9％）
障害者自立支援給付事業
◇見込みに対する利用減のため。

1社会福祉費　　2障害者福祉総務費　19扶助費　　11,616,091円（84.5％）
障害者自立支援医療給付事業
◇見込みに対する利用減のため。

1社会福祉費　5子ども医療費 子ども医療扶助費 ◇見込みに対する利用減のため。	19扶助費		9,143,324円(84.7%)
1社会福祉費　8後期高齢者医療費 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 ◇保健事業受託料の増により、繰出額が見込み減となったため。	27繰出金		5,816,954円(95.6%)
2高齢者福祉費　1高齢者福祉総務費 介護保険事業特別会計繰出金 ◇保険給付費減のため。	27繰出金		6,974,482円(98.1%)
3児童福祉費　1児童福祉総務費 障害児通所等給付事業 ◇見込みに対する利用減のため。	19扶助費		5,106,788円(96.4%)
3児童福祉費　3児童福祉施設費 特定教育・保育施設運営事業 ◇制度利用者が少なかったため。	12委託料		5,609,400円(32.1%)
3児童福祉費　3児童福祉施設費 特定教育・保育施設運営事業 ◇利用者が少なかったため。	18負担金、補助及び交付金		27,523,259円(94.4%)
4生活保護費　2扶助費 生活保護扶助費 ◇生活扶助、医療扶助等が想定より少なかったため。	19扶助費		31,678,633円(96.1%)

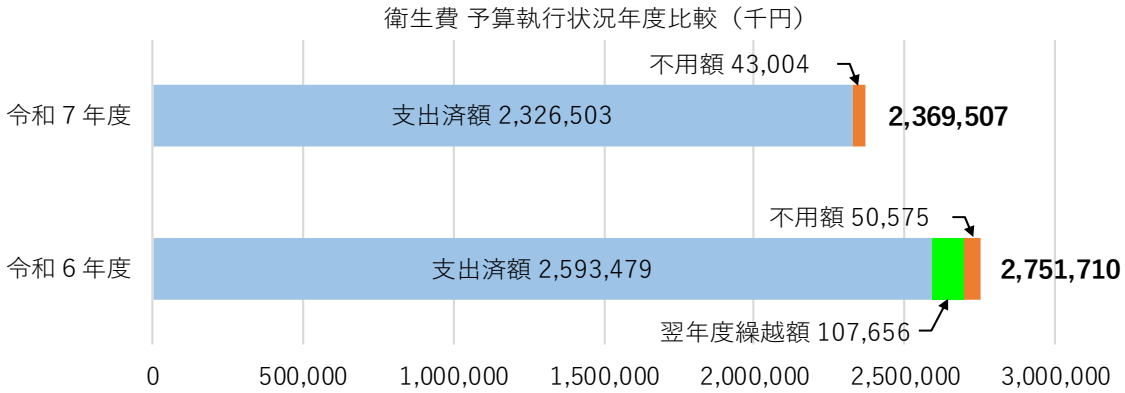
前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費		
社会福祉総務費		
物価高騰対策生活応援事業（高齢者等住民税非課税世帯支援分）	皆増	26,197,153 円
障害者福祉総務費		
国庫負担金等精算返還金	減	18,037,849 円
後期高齢者医療費		
北海道後期高齢者医療広域連合負担金	増	13,940,789 円
物価高騰重点支援給付金給付費		
住民税非課税世帯物価高騰重点支援給付金給付事業	皆減	18,939,874 円
高齢者等住民税非課税世帯燃料価格高騰支援給付金給付事業	皆減	13,305,821 円
住民税均等割のみ課税世帯物価高騰重点支援給付金給付事業	皆減	14,582,115 円
住民税非課税世帯物価高騰重点支援給付金給付事業(追加分)	皆減	89,847,409 円
児童福祉費		
児童福祉総務費		
障害児通所等給付事業	増	12,550,329 円

児童措置費		
児童手当扶助費	増	38,505,000円
児童福祉施設費		
特定教育・保育施設運営事業	増	18,182,407円
多子世帯保育料無償化補助金	皆増	21,481,894円
物価高対応子育て応援手当等支給費		
物価高対応子育て応援手当支給事業	皆増	35,696,972円
物価高騰対策生活応援事業(子育て世帯支援分)	皆増	17,843,520円
生活保護費		
生活保護総務費		
国庫負担金等精算返還金	減	27,079,658円
扶助費		
生活保護扶助費	増	11,120,906円

第４款　衛　　生　　費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

（単位：円、％）

項　　別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	1,694,052,166	1,663,192,498	0	30,859,668	98.2
清　掃　費	675,455,000	663,310,814	0	12,144,186	98.2
合　　計	2,369,507,166	2,326,503,312	0	43,003,854	98.2

不用額の主なものは、次のとおりである。

1保健衛生費　　2予防費　　12委託料　　8,331,402円(77.2％)

保健予防事業

◇見込みより接種者数が少なかったため。

2清掃費　　2塵芥処理費　　18負担金、補助及び交付金　　6,043,000円(98.7％)

留萌南部衛生組合負担金(一般廃棄物処理分)

◇決算額確定により負担金の戻入が発生したため。

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

保健衛生総務費

病院事業会計負担金	減	89,580,000円
病院事業会計補助金	減	198,802,000円
水道事業会計補助金	減	33,752,286円
医療機関物価高騰対策支援金	皆増	11,500,000円
水道事業会計出資金【繰越明許】	皆増	102,214,000円
はーとふる改修事業	皆減	17,600,000円

予防費

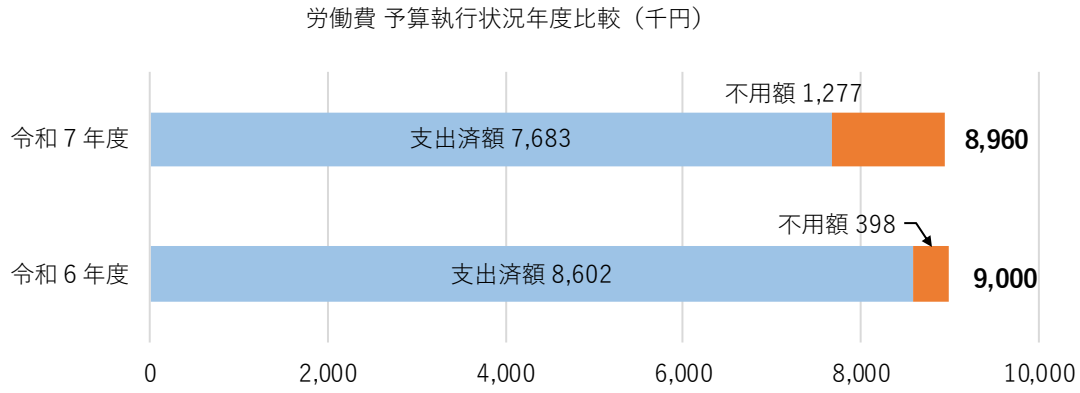
帯状疱疹予防接種助成事業	減	13,225,395円
国庫負担金等精算返還金	減	51,658,129円

健康増進費

食習慣調査事業	増	12,752,300円

第５款　労　　働　　費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

（単位：円、％）

項　　別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	8,960,000	7,682,896	0	1,277,104	85.7
合　　計	8,960,000	7,682,896	0	1,277,104	85.7

第６款　農林水産業費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

（単位：円、％）

項　　別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農　業　費	2,389,420,900	2,384,153,703	0	5,267,197	99.8
林　業　費	66,976,900	60,030,410	0	6,946,490	89.6
水産業費	57,009,000	56,246,839	0	762,161	98.7
合　　計	2,513,406,800	2,500,430,952	0	12,975,848	99.5

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

農業費
　農業振興施設費
　　小麦集出荷貯蔵施設整備事業【繰越明許】　皆増　117,436,000円
　　小麦集出荷貯蔵施設整備事業【事故繰越し】　皆増　2,160,569,400円
林業費
　林業振興費
　　市有林作業道整備事業　皆減　40,814,400円
水産業費
　水産業振興費
　　ウニ陸上養殖事業化支援補助金【繰越明許】　皆増　45,000,000円

第７款　商　　工　　費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

（単位：円、％）

項　　別	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
商　工　費	1,957,572,000	1,773,602,417	119,650,240	64,319,343	90.6
合　　計	1,957,572,000	1,773,602,417	119,650,240	64,319,343	90.6

不用額の主なものは、次のとおりである。

1商工費　　4観光施設管理費　　14工事請負費
アウトドア・アクティビティ拠点施設整備事業　　19,536,000円(98.5%)
【繰越明許】
◇入札差金及び工事内容変更のため。

1商工費　　4観光施設管理費　　12委託料
アウトドア・アクティビティ拠点施設利用促進事業　　16,170,000円(51.6%)
【繰越明許】
◇オンライン予約決済システムの導入方法を変更したため。

1商工費　　5地域経済活性化対策費　　18負担金、補助及び交付金
物価高騰対策生活応援事業　　17,862,521円(74.4%)
（上下水道料金負担軽減支援分）
◇追加実施を予定していた１か月分を実施しなかったため。

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

商工費

観光施設管理費

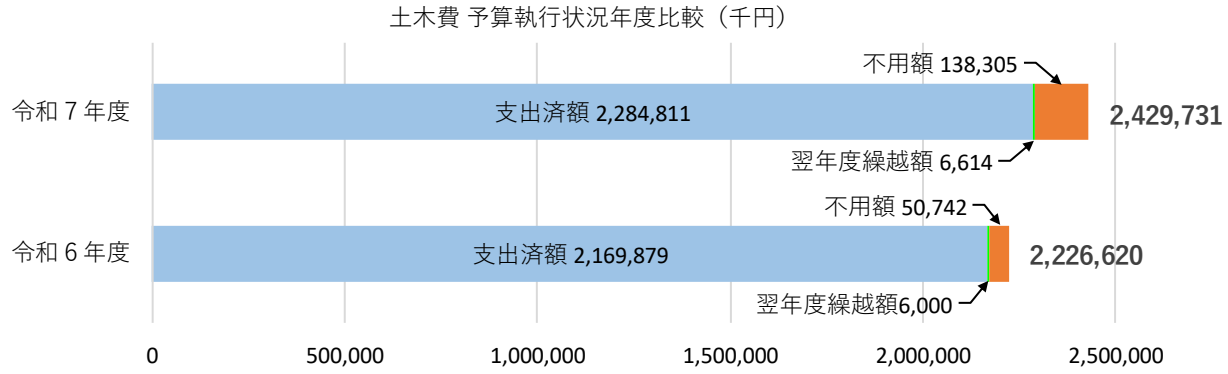
浜中海浜公園緑地便益施設改修工事	皆増	18,964,000円
アウトドア・アクティビティ拠点施設整備事業【繰越明許】	皆増	1,321,936,000円
アウトドア・アクティビティ拠点施設利用促進事業【繰越明許】	皆増	24,965,545円
アウトドア・アクティビティ拠点施設整備事業	皆減	42,075,000円

地域経済活性化対策費

物価高騰対策生活応援事業(お米支援分)	皆増	75,078,310円
物価高騰対策生活応援事業(プレミアム商品券発行分)	皆増	81,000,000円
物価高騰対策生活応援事業(上下水道料金負担軽減支援分)	皆増	51,912,239円
貨物自動車運送事業者物価高騰対策支援金	皆減	14,650,000円

第８款　土　木　費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

（単位：円、％）

項　　別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	1,670,000	1,371,334	0	298,666	82.1
道路橋りょう費	1,326,956,965	1,234,312,029	0	92,644,936	93.0
河　川　費	87,313,000	81,350,336	0	5,962,664	93.2
港　湾　費	203,885,000	187,900,321	6,614,261	9,370,418	92.2
都市計画費	558,170,800	529,875,439	0	28,295,361	94.9
住　宅　費	251,734,752	250,001,408	0	1,733,344	99.3
合　　計	2,429,730,517	2,284,810,867	6,614,261	138,305,389	94.0

不用額の主なものは、次のとおりである。

2道路橋りょう費　2道路橋りょう維持費　14工事請負費　8,020,000円（85.1％）
道路照明灯ＬＥＤ改修事業
◇工事数量減のため。

2道路橋りょう費　3除雪対策費　12委託料　61,166,964円（91.3％）
除雪対策事業
◇除排雪数量が見込みより少なかったため。

2道路橋りょう費　3除雪対策費　13使用料及び賃借料　10,426,545円（79.5％）
除雪対策事業
◇排雪作業日数の減のため。

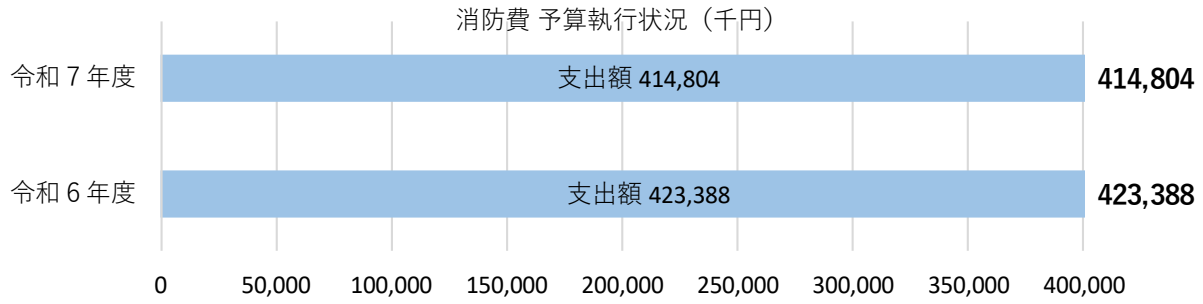
5都市計画費　1都市計画総務費 下水道事業会計補助金 ◇決算額確定による補助金減のため。		18負担金、補助及び交付金	10,041,684円(96.7%)
5都市計画費　1都市計画総務費 下水道事業会計出資金 ◇決算額確定による出資金減のため。		23投資及び出資金	17,180,000円(85.3%)

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費		
道路橋りょう維持費		
橋梁長寿命化事業	減	28,116,000 円
道路附属物点検委託料	皆増	12,122,000 円
道路照明灯ＬＥＤ改修事業	皆増	45,980,000 円
除雪対策費		
除雪対策事業	増	51,890,306 円
道路新設改良費		
過疎対策道路整備事業【繰越明許】	皆減	20,279,000 円
河川費		
河川費		
小室の沢川改修事業	皆増	21,230,000 円
港湾費		
港湾管理費		
港湾管理事業	増	15,313,568 円
港湾建設費		
港湾施設改修事業	増	12,210,000 円
都市計画費		
都市計画総務費		
下水道事業会計補助金	増	32,766,896 円
道事業会計出資金	増	25,000,000 円
住宅費		
住宅管理費		
公営住宅ストック総合改善事業(補助)	減	47,612,100 円
市営住宅改善事業	増	18,656,000 円

第９款　消　　防　　費

予算の執行状況は、次のとおりである。



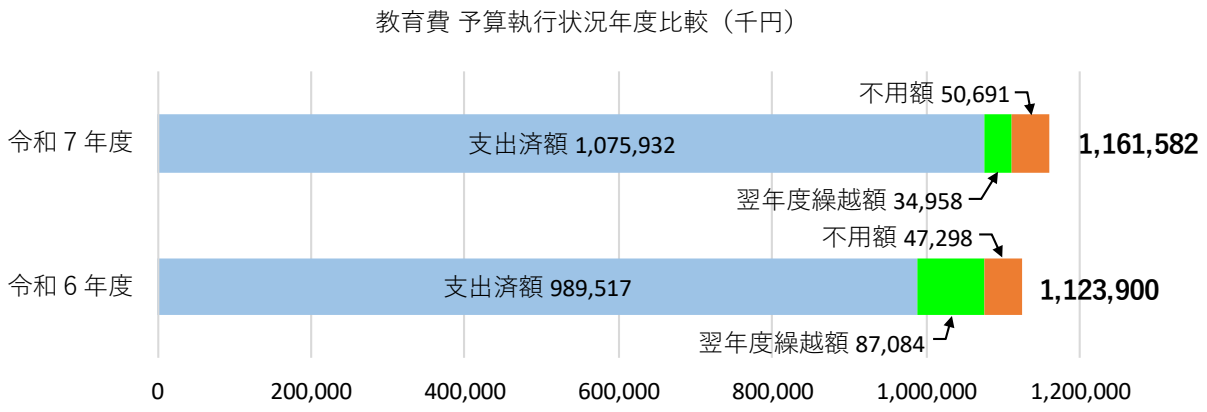
項別決算内容は、次のとおりである。

（単位：円、％）

項　　別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消　防　費	414,804,000	414,804,000	0	0	100
合　　計	414,804,000	414,804,000	0	0	100

第１０款　教　　育　　費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

（単位：円、％）

項　　別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	246,691,000	236,573,516	0	10,117,484	95.9
小学校費	327,027,000	309,210,393	0	17,816,607	94.6
中学校費	246,196,000	200,519,663	34,958,000	10,718,337	81.4
社会教育費	144,950,800	142,463,140	0	2,487,660	98.3
保健体育費	196,717,000	187,165,692	0	9,551,308	95.1
合　　計	1,161,581,800	1,075,932,404	34,958,000	50,691,396	92.6

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

小学校費

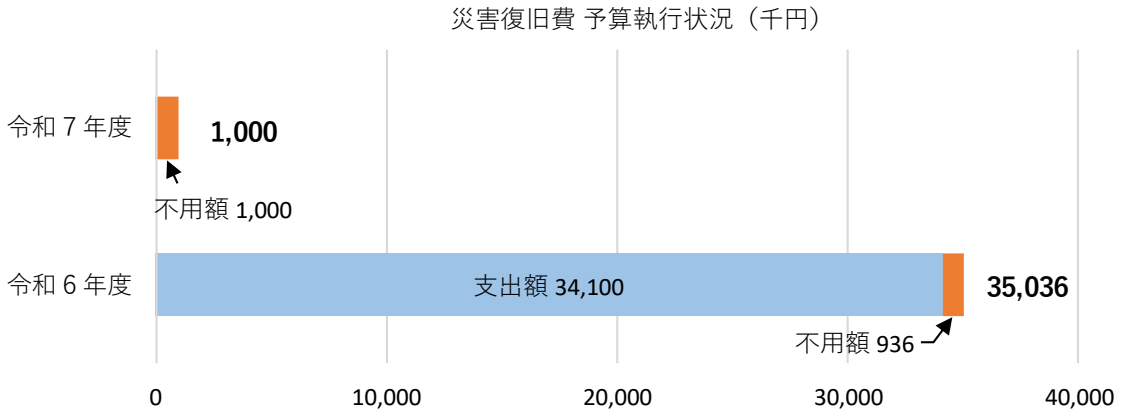
学校管理費

空調設備整備事業（1次補正分）【繰越明許】	皆増	41,578,000 円
緑丘小学校暖房設備改修工事【繰越明許】	皆増	16,170,000 円
教職員住宅改修工事	皆減	29,117,000 円
空調設備整備事業（小学校）【繰越明許】	皆減	25,606,000 円

教育振興費		
ＧＩＧＡスクール構想端末整備事業	皆増	50,796,823円
るもいＥＣタイム導入委託料	皆増	11,615,450円
教師用指導書購入費	皆減	16,821,850円
中学校費		
学校管理費		
屋内運動場非構造物耐震化工事	皆増	32,395,000円
空調設備整備事業(1次補正分)【繰越明許】	皆増	24,532,000円
空調設備整備事業(中学校)【繰越明許】	皆減	18,058,947円
教職員住宅改修工事	皆減	37,022,700円
教育振興費		
ＧＩＧＡスクール構想端末整備事業	皆増	29,835,168円
社会教育費		
図書館費		
本を楽しむ空間づくり整備事業	減	25,583,800円
保健体育費		
体育施設費		
スポーツセンター屋上防水改修工事	皆増	11,110,000円
温水プール改修事業	皆減	19,582,530円
学校給食費		
国庫補助金返還金	減	35,821,912円
学校給食運営事業	皆増	103,400,000円
学校給食費保護者負担軽減支援金	皆増	10,567,837円
給食センター運営管理事業	皆減	66,283,551円
学校給食費物価高騰対策支援金	皆減	10,156,061円

第１１款　災害復旧費

予算の執行状況は、次のとおりである。



（単位：円、％）

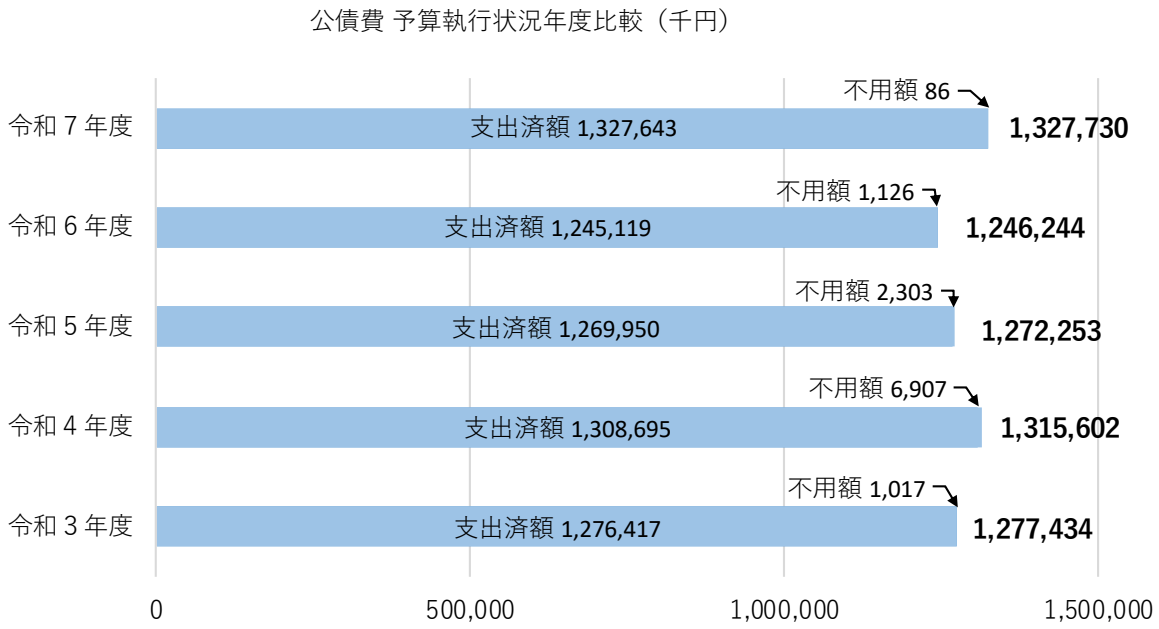
項　　別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
災害復旧費	1,000,000	0	0	1,000,000	0
合　　計	1,000,000	0	0	1,000,000	0

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費
　道路橋りょう災害復旧費
　　道路災害復旧事業(単独)　　皆減　　10,376,000円
　　道路災害復旧事業(補助)　　皆減　　15,910,000円

第１２款　公　　債　　費

予算の執行状況は、次のとおりである。



（単位：円、％）

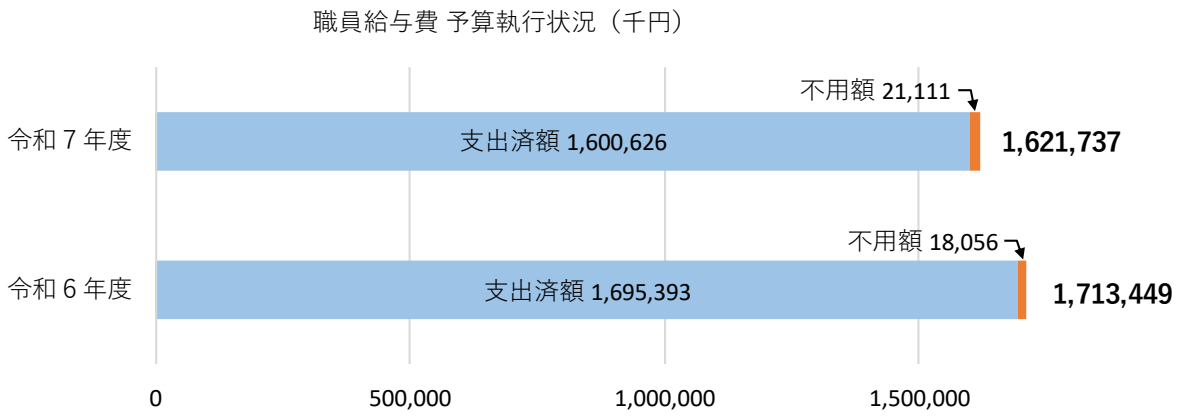
項　　別	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
公　債　費	1,327,729,853	1,327,643,446	0	86,407	100.0
合　　計	1,327,729,853	1,327,643,446	0	86,407	100.0

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

公債費
　元金
　　長期債元金償還金　　増　　72,548,949 円
　利子
　　長期債利子　　増　　27,936,708 円
　公債諸費
　　減債基金積立金　　減　　17,953,471 円

第１３款　職員給与費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

（単位：円、％）

項　　別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
職員給与費	1,621,737,038	1,600,625,773	0	21,111,265	98.7
合　　計	1,621,737,038	1,600,625,773	0	21,111,265	98.7

不用額の主なものは、次のとおりである。

1職員給与費　1職員給与費　1報酬
会計年度任用職員配置事業　7,638,638円(93.9％)
◇配置数が予算を下回ったため。

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

職員給与費
　職員給与費
　　特別職給与等　増　25,785,229円
　　会計年度任用職員配置事業　増　10,487,374円
　　一般職給与等　減　131,088,668円

第１４款　予　　備　　費

項別決算内容は、次のとおりである。

（単位：円、％）

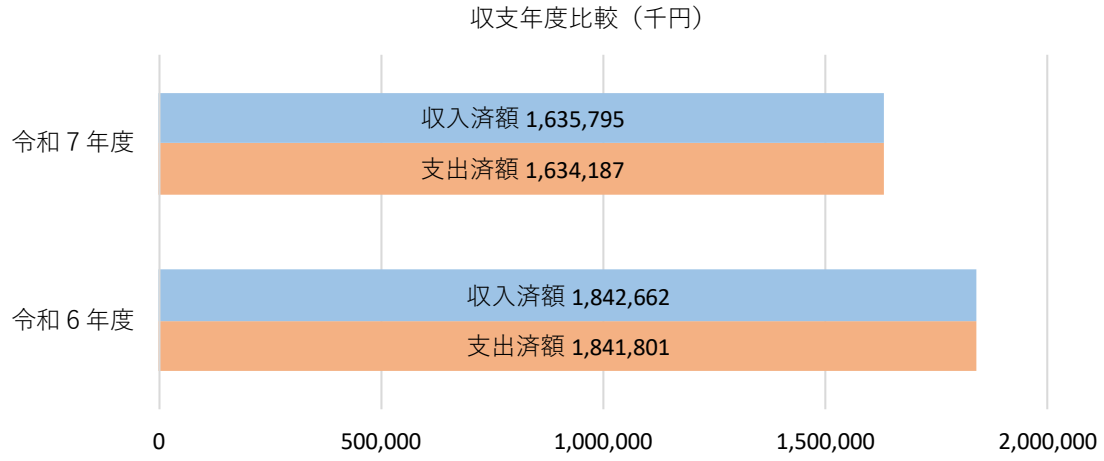
項　　別	予 算 額	充 用 額	不 用 額	充用率
予　備　費	20,000,000	16,664,369	3,335,631	83.3

特　別　会　計

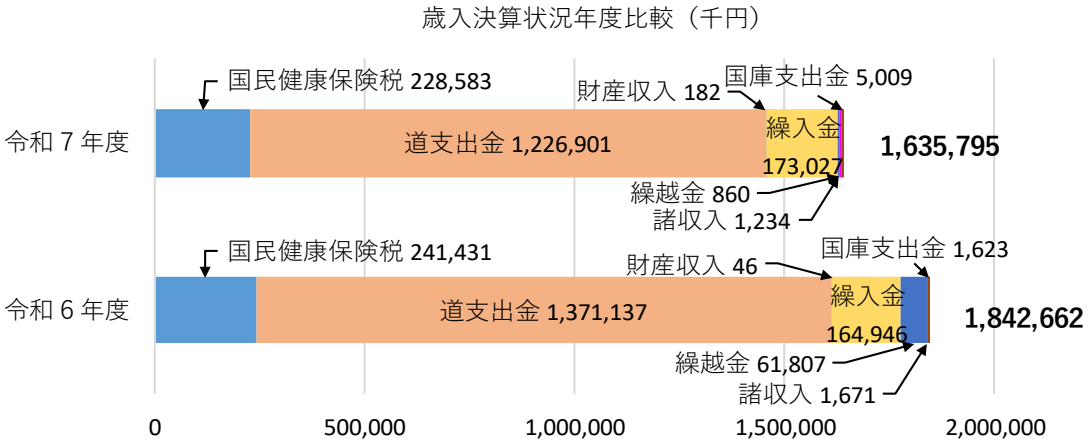
国民健康保険事業特別会計

1　収支の概要

本事業の決算状況は次に示すとおり、予算現額1,725,513,000円に対し、歳入決算額1,635,795,346円（執行率94.8％）、歳出決算額1,634,187,017円（執行率94.7％）で、歳入歳出差引き1,608,329円の剰余金が生じた。



2　歳入の決算状況



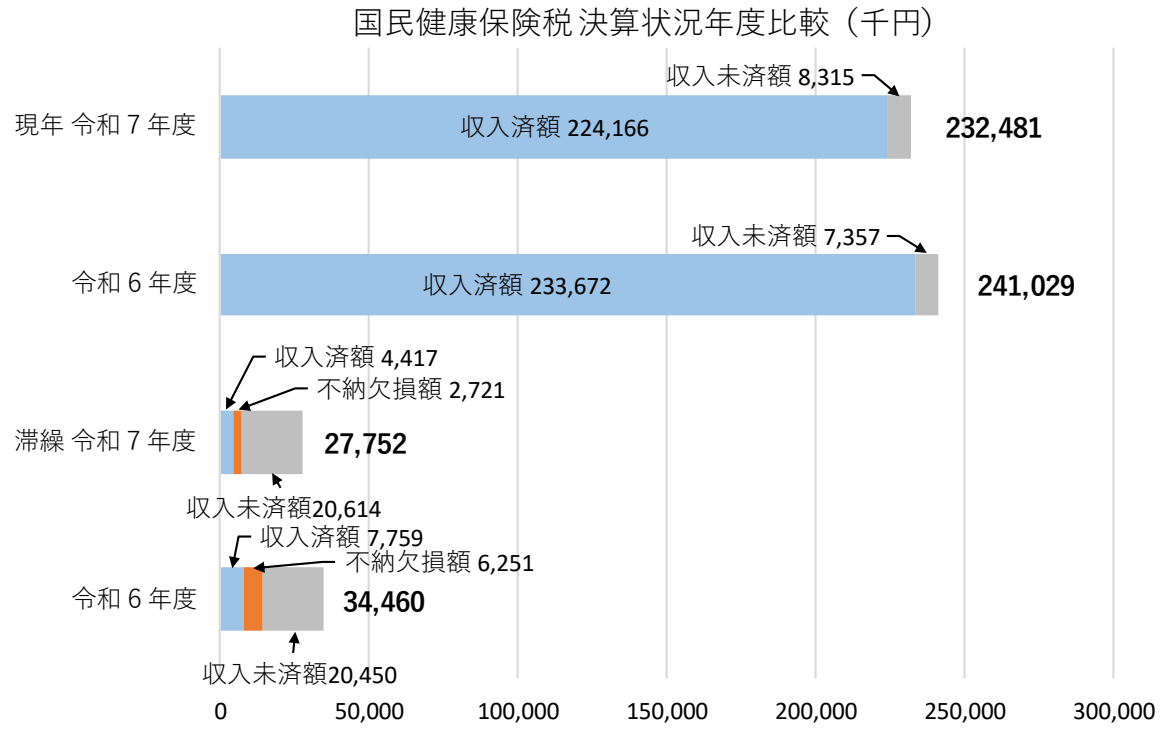
第１款　国民健康保険税

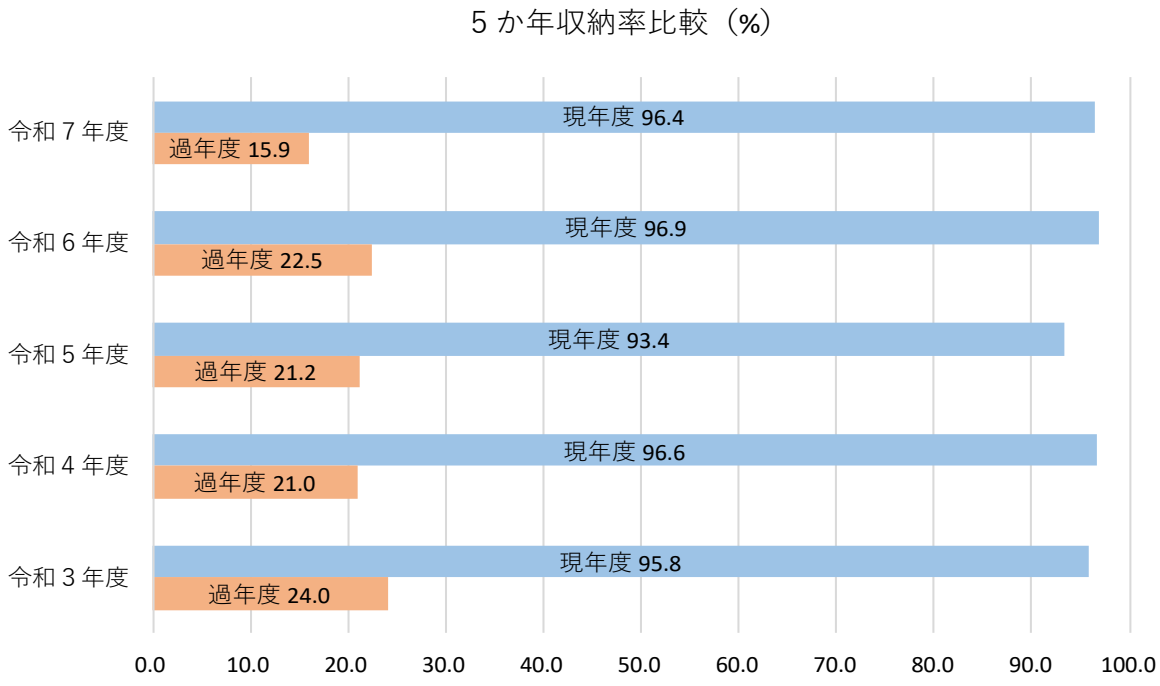
本款は、決算額において歳入総額の14.0％を占める財源であり、当年度の決算状況は予算現額228,613,000円に対し、調定額260,232,644円で、収入済額は228,582,560円（対予算比率100.0％、収納率87.8％）であった。

なお、地方税法第15条の７第１項（滞納処分の執行停止）及び同法第18条第１項（消滅時効）により消滅した債権2,720,910円については、不納欠損として処理したため、収入未済額は28,929,174円となった。

また、収納率は現年度分96.4％、滞納繰越分15.9％であり、前年度と比較して現年度収納率は0.5ポイント下降、滞納繰越分収納率は6.6ポイント下降、合計では0.2ポイントの上昇となった。

なお、収入未済額は前年度と比較して4.0％の増となった。





次に、現年度の国民健康保険税賦課内容の前年度対比は次表のとおりである。

国民健康保険税賦課状況

区分		令和７年度				令和６年度				前年度比較
課税区分		税率	課税標準額 円	算出税額 (a) 円	(a)/(A) %	税率	課税標準額 円	算出税額 (b) 円	(b)/(A') %	(a)/(b)%
応能	所得割	9.5/100	1,193,150,731	113,348,907	50.8	9.5/100	1,009,552,515	95,907,073	46.6	118.2
		2.5/100	1,193,150,731	29,828,352	49.8	2.5/100	1,009,552,515	25,238,397	45.6	118.2
		2/100	472,752,256	9,454,956	49.0	2/100	366,749,914	7,334,910	43.7	128.9
	資産割	28/100	34,399,751	9,631,918	4.3	28/100	36,278,711	10,158,028	4.9	94.8
		7/100	34,399,751	2,407,949	4.0	7/100	36,278,711	2,539,475	4.6	94.8
		6/100	9,499,448	569,963	3.0	6/100	10,563,864	633,828	3.8	89.9

区分		令和７年度				令和６年度				前年度比較
課税区分		税額 円	課税対象数	算出税額 (a) 円	(a)/(A) %	税額 円	課税対象数	算出税額 (b) 円	(b)/(A') %	(a)/(b)%
応益	均等割	22,000	2,530人	55,660,000	24.9	22,000	2,548人	56,056,000	27.3	99.3
		6,000	2,530人	15,180,000	25.3	6,000	2,548人	15,288,000	27.7	99.3
		6,000	761人	4,566,000	23.7	6,000	727人	4,362,000	26.0	104.7
	平等割	25,000	1,901世帯	44,650,000	20.0	25,000	1,840世帯	43,637,500	21.2	102.3
		7,000	1,901世帯	12,502,000	20.9	7,000	1,840世帯	12,218,500	22.1	102.3
		7,000	670世帯	4,690,000	24.3	7,000	634世帯	4,438,000	26.5	105.7

区分			令和７年度	令和６年度	前年度比較
算定額 ［算出税額小計］			(A) 223,290,825円	(A') 205,758,601円	108.5%
			59,918,301円	55,284,372円	108.4%
			19,280,919円	16,768,739円	115.0%
軽減額及び端数処理額	低所得者軽減額		38,098,363円	39,217,325円	97.1%
			10,472,900円	10,823,875円	96.8%
			3,393,784円	3,330,300円	101.9%
	賦課限度額を超える額	660千円	16,787,788円	8,262,824円	203.2%
		260千円	2,969,001円	1,062,249円	279.5%
		170千円	1,119,203円	272,053円	411.4%
	端数処理額		61,187円	61,102円	100.1%
			60,750円	57,898円	104.9%
			16,716円	16,086円	103.9%
軽減額等計 (B)			54,947,338円	47,541,251円	115.6%
			13,502,651円	11,944,022円	113.0%
			4,529,703円	3,618,439円	125.2%
月割賦課額及び賦課期日後の異動に係る増減額 (C)			2,133,506円	19,050,326円	―
			424,507円	4,933,253円	―
			412,634円	2,337,621円	―
調定額 (A)－(B)＋(C) (A')－(B)＋(C)			170,476,993円	177,267,676円	96.2%
			46,840,157円	48,273,603円	97.0%
			15,163,850円	15,487,921円	97.9%
世帯数 (年間平均)			1,913世帯	2,032世帯	94.1%
			1,913世帯	2,032世帯	94.1%
			674世帯	691世帯	97.5%
被保険者数 (年間平均)			2,534人	2,758人	91.9%
			2,534人	2,758人	91.9%
			768人	788人	97.5%
保険税調定額	１世帯当たり		89,115円	87,238円	102.2%
			24,485円	23,757円	103.1%
			22,498円	22,414円	100.4%
	被保険者１人当たり		67,276円	64,274円	104.7%
			18,485円	17,503円	105.6%
			19,745円	19,655円	100.5%

（注）１　上段は医療給付費分、中段は後期高齢者支援分、下段は介護納付金分を表す。

２　賦課限度額欄は令和７年度限度額の数値を記載している。

第２款　国庫支出金

本款は、社会保障・税番号制度システム整備費補助金及びデジタル基盤改革補助金で、調定額、収入済額ともに5,009,036円であった。

第３款　道　支　出　金

本款は、決算額において歳入総額の75.0％を占める大きな財源であり、道補助金として、歳出における保険給付費に対応する普通交付金1,177,420,905円及び保健事業の実施や保険者努力支援等に対して交付される特別交付金49,480,000円があり、決算額の総額は1,226,900,905円となっている。

前年度決算額（1,371,137,018円）と比較して、144,236,113円（10.5％）の減となった。

第４款　財　産　収　入

本款は、基金運用収入として181,717円が収入されたものである。

第５款　繰　　入　　金

本款は、一般会計及び国民健康保険基金から173,027,325円を繰り入れたもので、その内容は、次のとおりである。

一般会計繰入金	160,505,325円
（保険基盤安定分	87,925,112円）
（出産育児一時金分	666,666円）
（財政安定化支援事業分	30,406,000円）
（人件費分	29,036,904円）
（事務費分	9,377,293円）
（道単独事業波及分	2,162,178円）
（インフルエンザ等負担分	931,172円）
国民健康保険基金繰入金	12,522,000円

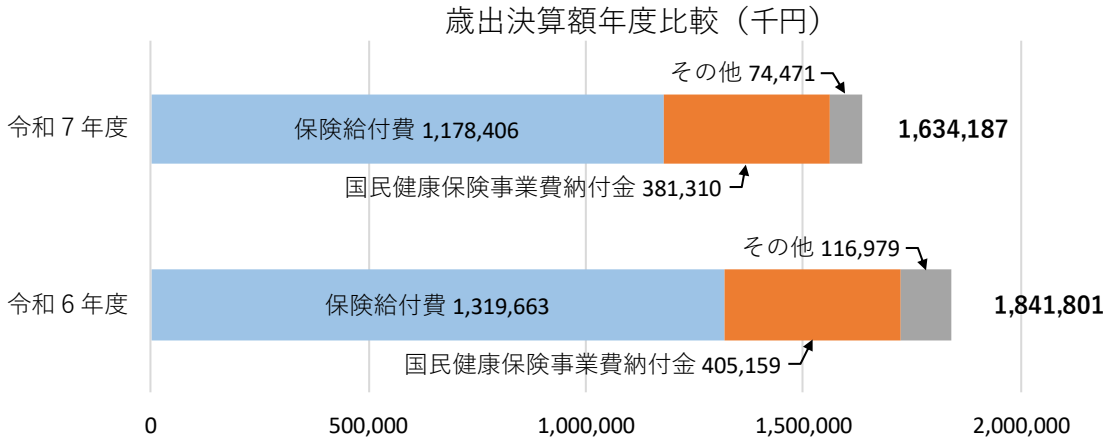
第６款　繰　　越　　金

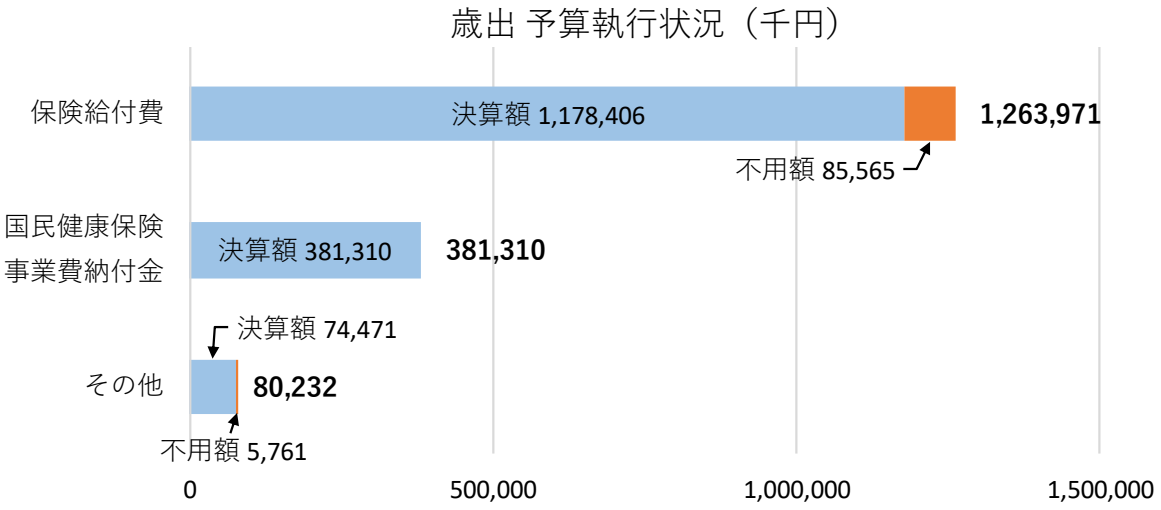
予算現額860,000円に対し決算額860,232円であり、令和６年度歳入決算額1,842,661,625円から歳出決算額1,841,801,393円を差し引いた剰余金である。

第７款　諸　　収　　入

本款は、国民健康保険税の延滞金及び不当利得返納金で、予算現額1,302,000円に対し、調定額、収入済額はともに1,233,571円（収納率100％）である。

3　歳出の決算状況

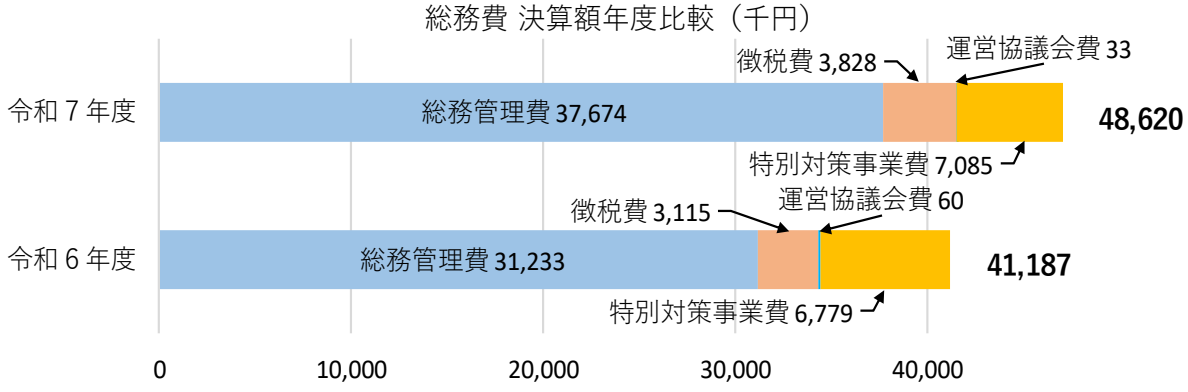




第１款　総　　務　　費

予算現額52,934,000円に対し、支出済額は歳出総額の3.0％に相当する48,620,236円（執行率91.9％）で、4,313,764円の不用額となった。

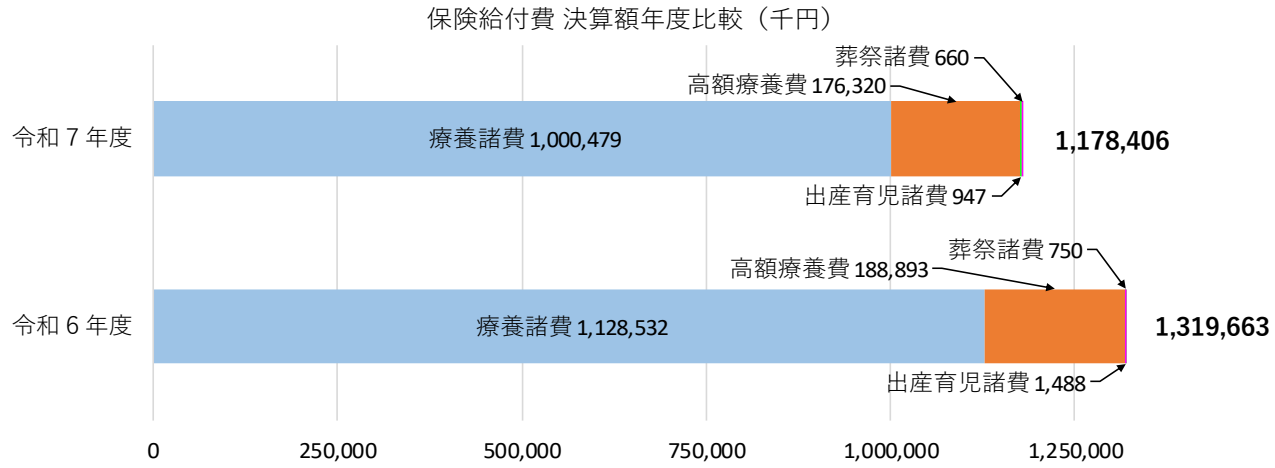
なお、決算内容は次のとおりで、前年度決算額（41,186,594円）と比較し7,433,642円（18.0％）増加した。



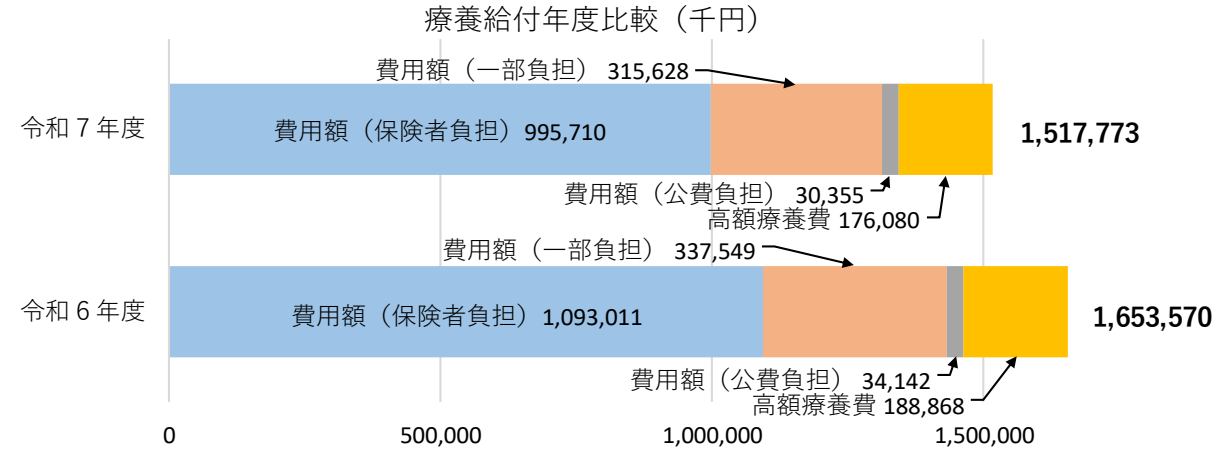
第２款　保険給付費

予算現額1,263,971,000円に対し、支出済額は歳出総額の72.1％に相当する1,178,406,449円（執行率93.2％）で、85,564,551円の不用額となった。

なお、決算内容は次のとおりで、前年度決算額（1,319,663,356円）と比較し141,256,907円（10.7％）減少した。



また、本款の主眼である療養給付の内容及び対前年度比較は、次のとおりである。



（注）１　費用額（保険者負担分）は支払義務額である。
　　２　他保険の被保険者を一部含むため予算執行額とは合致しない。

第３款　国民健康保険事業費納付金

本款は、北海道全体で発生する医療費の保険者負担分をそれぞれの市町村の所得水準、加入者数、世帯数、医療費水準に応じて按分された額について、留萌市において徴収した保険税及び一般会計からの繰入金のうち、保険基盤安定分と地方交付税措置を受けている部分などを財源として北海道に納付するもので、予算現額381,310,000円に対し、支出済額は歳出総額の23.3％に相当する381,310,000円（執行率100％）である。

第４款　保 健 事 業 費

本款は、被保険者に対し、特定健診、特定保健指導、予防接種事業、がん検診及び脳ドック等各種検（健）診を実施したものであり、予算現額24,408,000円に対し、支出済額は歳出総額の1.4％に相当する23,136,159円（執行率94.8％）で、1,271,841円の不用額となった。

第５款　基 金 積 立 金

予算現額181,717円に対し、支出済額は181,717円（執行率100％）である。

第６款　諸　支　出　金

本款は、国庫負担金等精算返還金であり、予算現額2,532,456円に対し、支出済額は2,532,456円（執行率100％）である。

第７款　予　　備　　費

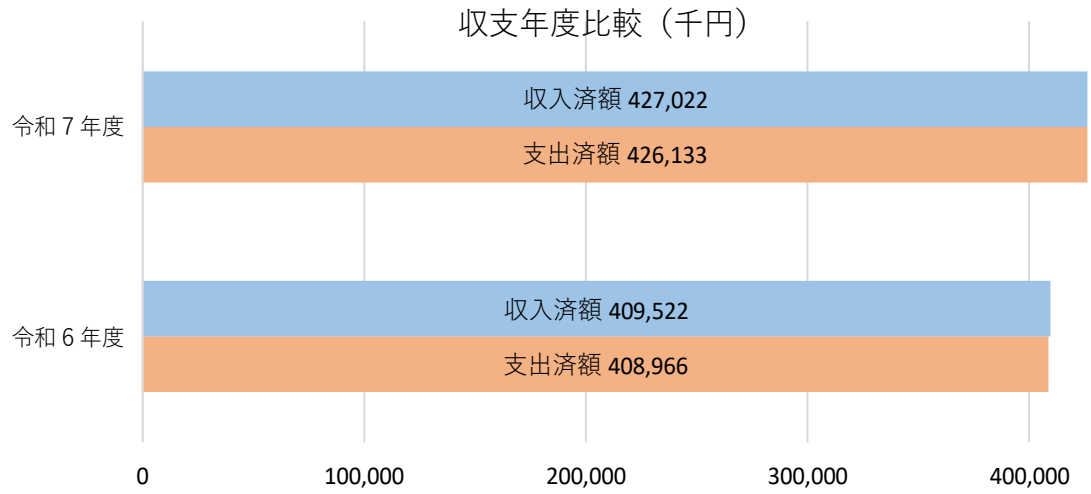
（単位：円、％）

項　別	予算額	充用額	不用額	充用率
予　備　費	1,000,000	824,173	175,827	82.4

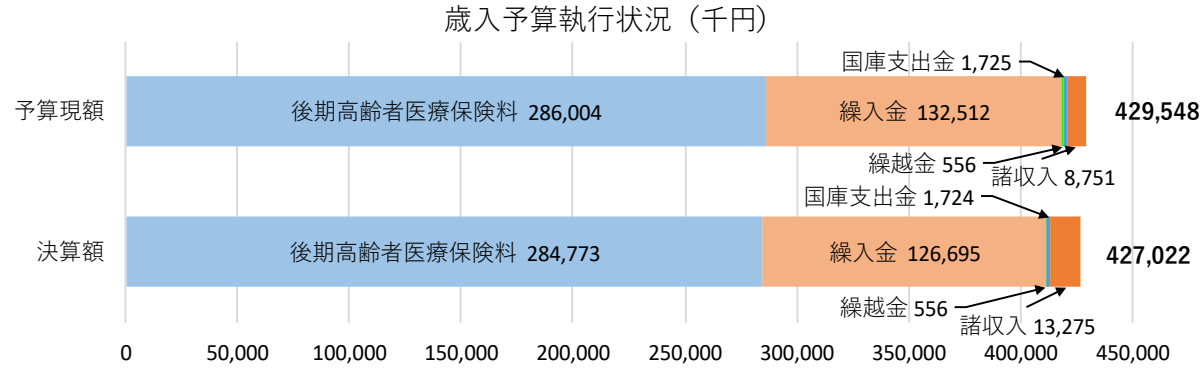
後期高齢者医療事業特別会計

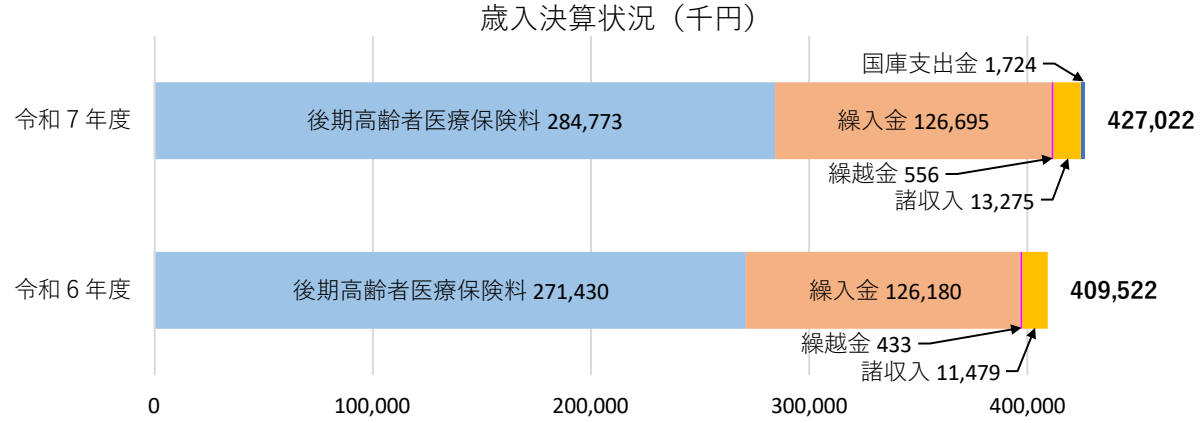
1　収支の概要

本事業の決算状況は、予算現額429,548,000円に対し、歳入決算額427,022,336円（執行率99.4%）、歳出決算額426,132,636円（執行率99.2%）で、歳入歳出差引き889,700円の剰余金が生じた。



2　歳入の決算状況





第１款　後期高齢者医療保険料

本款は、被保険者が納付した特別徴収保険料と普通徴収保険料で構成され、決算額において歳入総額の66.7％を占め、予算現額286,004,000円に対し、調定額287,886,800円、収入済額は284,772,700円（収納率98.9％）であった。

なお、不納欠損額は225,200円であり、収入未済額は2,888,900円となった。

第２款　繰　　入　　金

本款は、事務費繰入金と保険基盤安定繰入金で構成され、事務費繰入金は、人件費等運営に必要な経費として一般会計より23,868,500円を繰り入れたものであり、保険基盤安定繰入金は、保険料を軽減した分に対して道3/4、市1/4の割合で102,826,546円繰り入れたものである。

第３款　繰　　越　　金

令和６年度歳入決算額（409,522,241円）と歳出決算額（408,966,241円）の差引残高556,000円を繰越金としたものである。

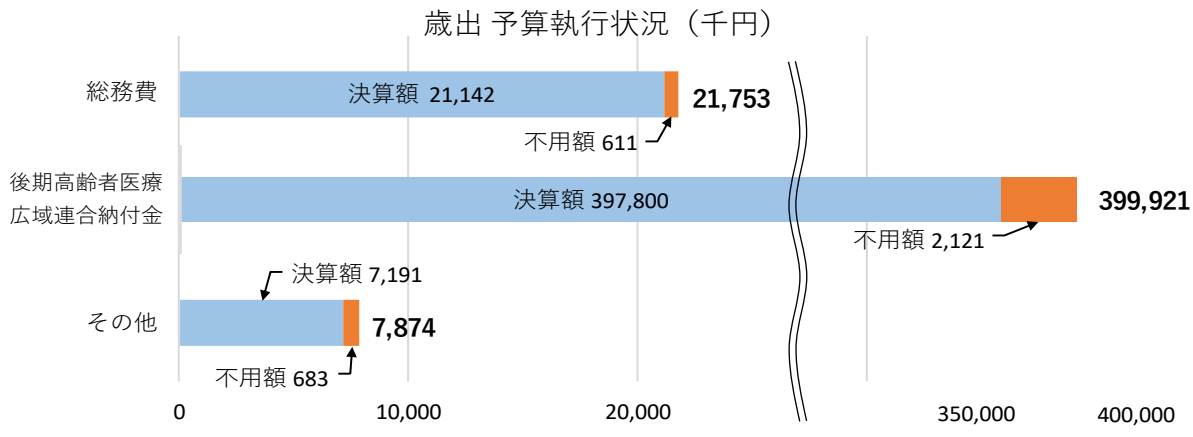
第４款　諸　　収　　入

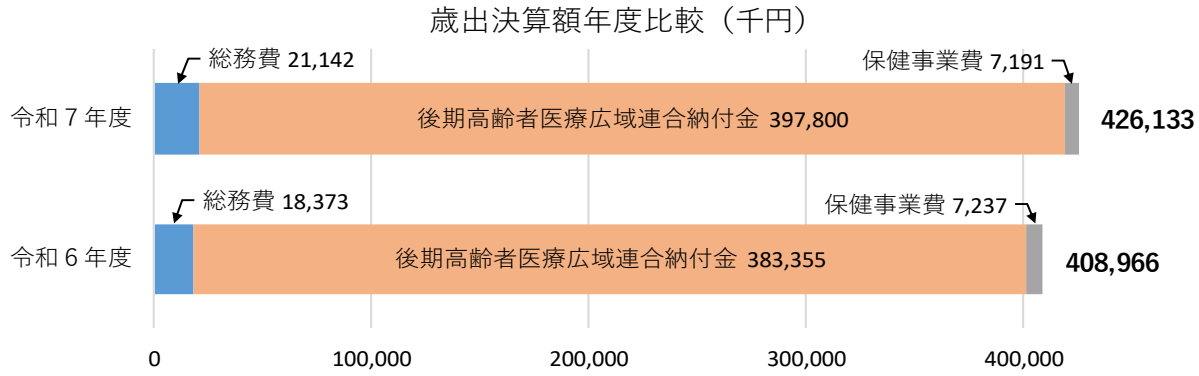
本款は、予算現額8,751,000円に対し、歳入決算額13,274,590円であり、健康診査等受託料や保健・介護一体的実施受託料が主なものである。

第５款　国 庫 支 出 金

本款は、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の制定に伴い、後期高齢者医療事務支援システムの改修費用に対する国からの補助金で、予算現額1,725,000円に対し、調定額、収入済額ともに1,724,000円である。

３　歳出の決算状況

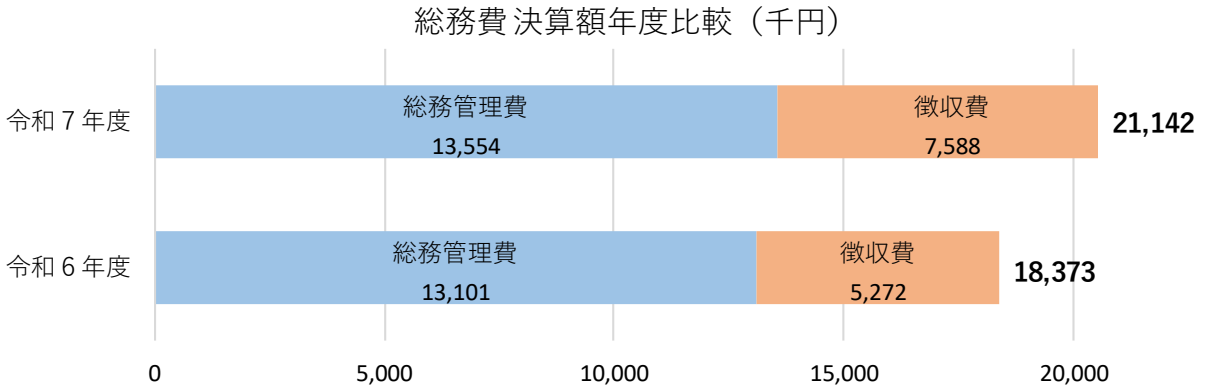




第１款　総　　務　　費

予算現額21,753,000円に対し、支出済額は歳出総額の5.0％に相当する21,141,763円（執行率97.2％）で、不用額は611,237円である。

なお、前年度決算額（18,373,479円）と比較して2,768,284円（15.1％）増加した。



第２款　後期高齢者医療広域連合納付金

本款は、被保険者から徴収した保険料納付金及び制度運営に関する市町村負担分で、支出済額は歳出総額の93.3％を占め、予算現額399,921,000円に対し、支出済額は397,799,546円（執行率99.5％）となっている。

なお、前年度決算額（383,355,475円）と比較して14,444,071円（3.8％）の増であり、その主な要因は納付保険料及び事務費負担分の増である。

第３款　保 健 事 業 費

本款は、後期高齢者医療保険被保険者分の健康診査等事業、高齢者保健・介護一体的実施事業及び歯科健康診査事業に係る事業費である。

支出済額は歳出総額の1.7％であり、予算現額7,774,000円に対し、支出済額は7,191,327円（執行率92.5％）となっている。

第４款　予　　備　　費

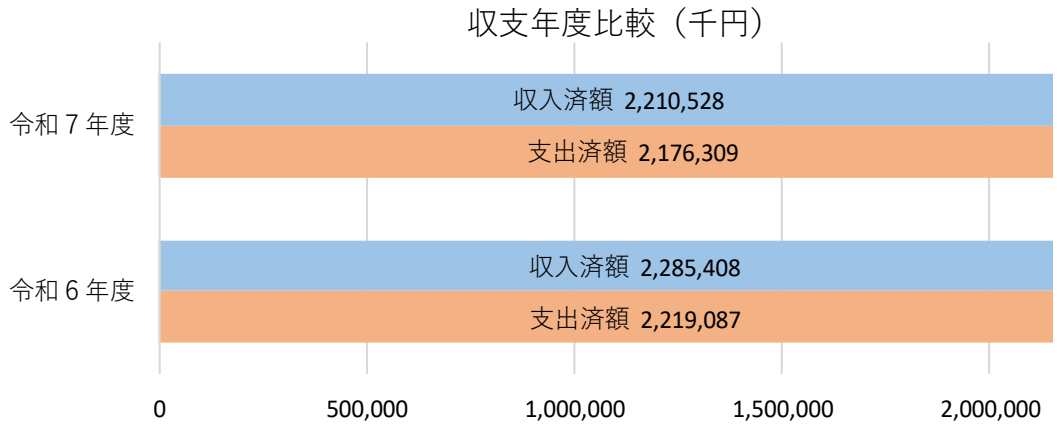
（単位：円、％）

項　別	予算額	充用額	不用額	充用率
予　備　費	100,000	0	100,000	0

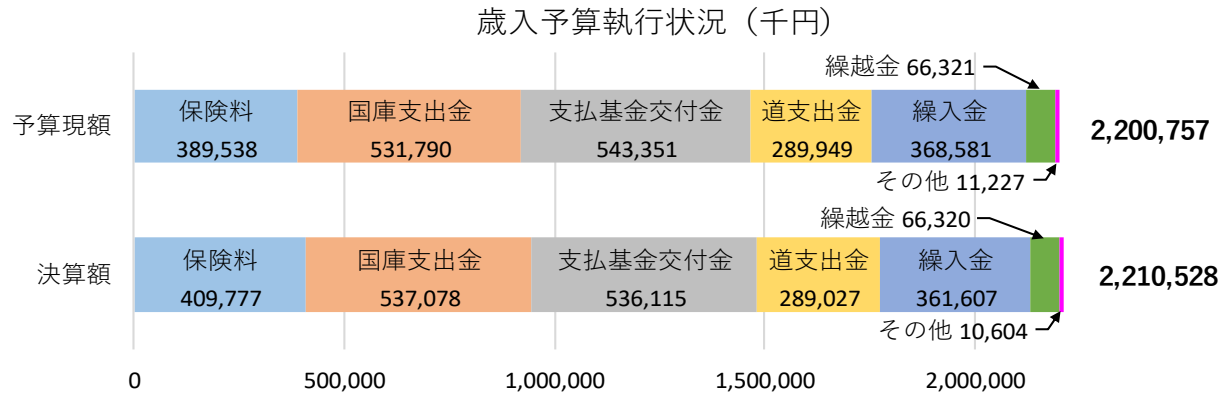
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

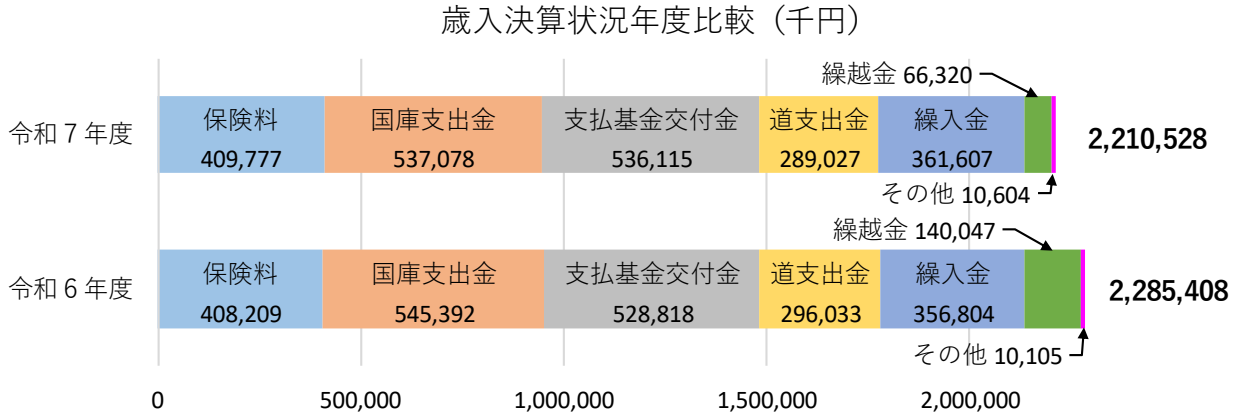
1　収支の概要

本事業の決算状況は、予算現額2,200,757,000円に対し、歳入決算額2,210,528,048円（執行率100.4%）、歳出決算額2,176,309,346円（執行率98.9%）で、歳入歳出差引き34,218,702円の剰余金が生じた。



2　歳入の決算状況





第１款　保　険　料

本款は、特別徴収と普通徴収から成り、決算額において歳入総額の18.5％を占め、予算現額389,538,000円に対し、調定額414,683,000円で、収入済額は409,776,700円（収納率98.8％）であった。

不納欠損額は1,208,800円で、収入未済額は3,697,500円である。

なお、前年度決算額（408,208,900円）と比較すると、1,567,800円（0.4％）の増となっているが、この主な要因は、介護保険料収納率前年度比較0.4％増（98.8％）によるものである。

第２款　分担金及び負担金

本款は、介護認定審査会を共同設置する増毛町及び小平町から納入された認定審査会共同設置負担金及び北海道国民健康保険団体連合会から納入される居宅支援計画費負担金で、歳入総額の0.3％を占め、予算現額8,055,000円に対し、調定額及び収入済額は7,382,061円（執行率91.6％）である。

第３款　国庫支出金

本款は、介護給付費に対する負担金や調整交付金に加え、「介護予防」、「日常生活支援」を目的とする地域支援事業交付金、保険者機能強化推進交付金等が交付されたものである。

歳入総額の24.3％を占め、予算現額531,790,000円に対し、調定額及び収入済額は537,077,806円（執行率101.0％）である。

第４款　支払基金交付金

本款は、北海道社会保険診療報酬支払基金から介護給付費交付金、地域支援事業支援交付金が交付されたものである。

歳入総額の24.3％を占め、予算現額543,351,000円に対し、調定額及び収入済額は536,115,000円（執行率98.7％）である。

第５款　道支出金

本款は、介護給付費負担金に加え、地域支援事業交付金が交付されたものである。

歳入総額の13.1％を占め、予算現額289,949,000円に対し、調定額及び収入済額は289,027,358円（執行率99.7％）である。

第６款　財産収入

本款は、基金運用収入として518,393円が収入されたものである。

第７款　繰　　入　　金

歳入総額の16.4％である本款は、介護給付費及び地域支援事業等に対する財源として一般会計から361,606,518円を繰り入れたものである。

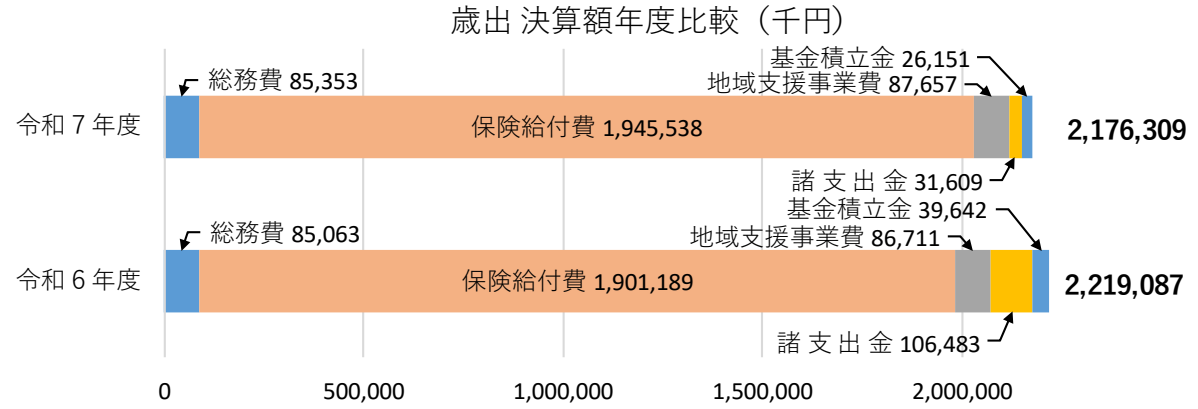
第８款　繰　　越　　金

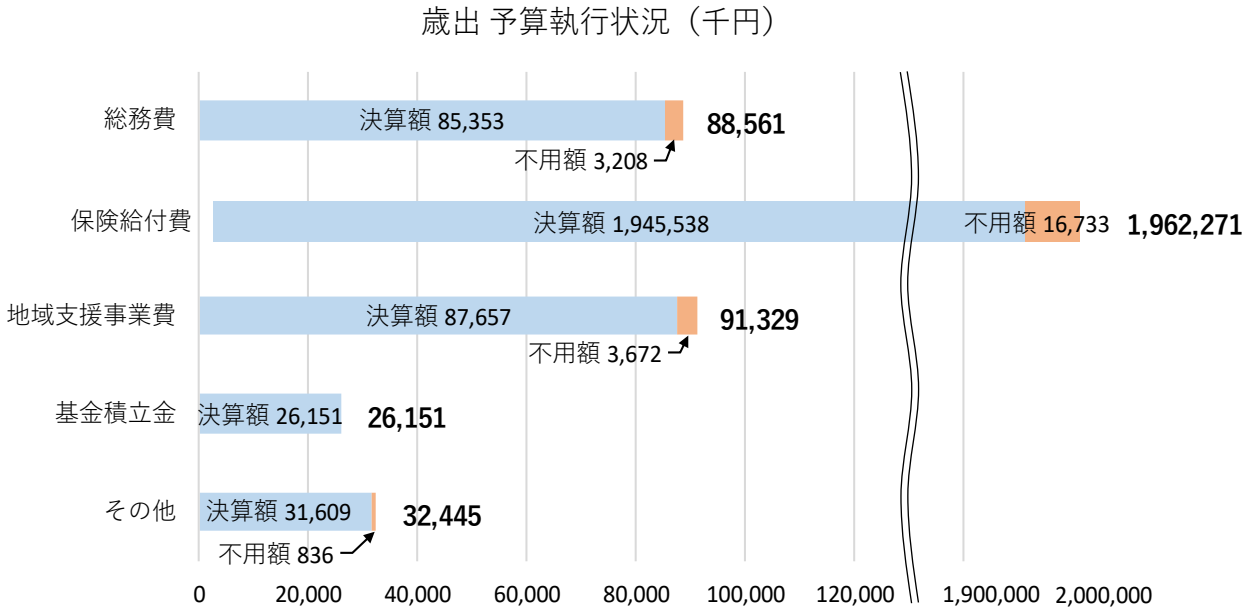
令和６年度歳入決算額（2,285,407,992円）と歳出決算額（2,219,087,498円）の差引残高66,320,494円を繰越金としたものである。

第９款　諸　　収　　入

予算現額2,769,000円に対し、調定額及び収入済額は2,703,718円（執行率97.6％）であり、収入の主な内訳は、給食サービス利用者負担金2,670,888円等である。

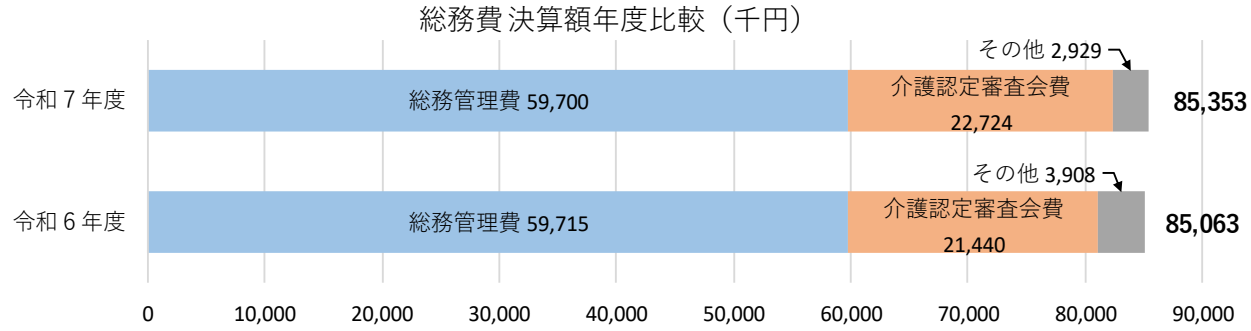
３　歳出の決算状況





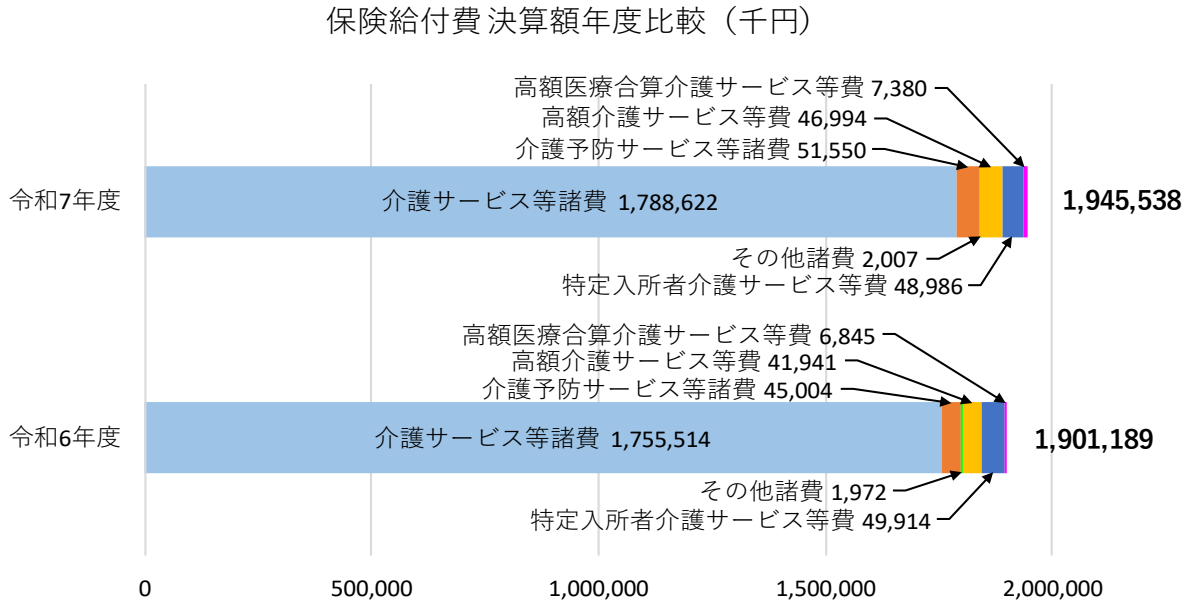
第１款　総　　務　　費

予算現額88,560,830円に対し、支出済額は歳出総額の3.9％に相当する85,353,188円（執行率96.4％）で、不用額は3,207,642円である。
なお、前年度決算額（85,062,625円）と比較して290,563円（0.3％）増となった。



第２款　保険給付費

予算現額1,962,271,000円に対し、支出済額は歳出総額の89.4％に相当する1,945,538,172円（執行率99.1％）で、不用額は16,732,828円である。
なお、前年度決算額（1,901,189,415円）と比較して44,348,757円（2.3％）の増となったが、主な要因は、居宅介護サービス等給付費（22,161,417円）、地域密着型介護サービス給付費（18,907,387円）が増加したためである。

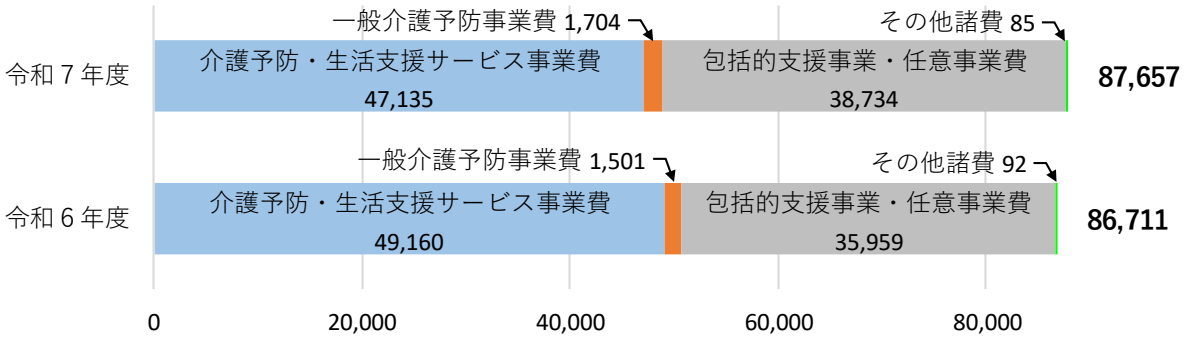


第３款　地域支援事業費

本款は、予算現額91,329,000円に対し、支出済額は歳出総額の4.0％に相当する87,657,435円（執行率96.0％）で、不用額は3,671,565円である。

なお、前年度決算額（86,710,804円）と比較して、946,631円（1.1％）の増となった。

地域支援事業費 決算額年度比較（千円）



第４款　基金積立金

予算現額26,151,393円に対し、支出済額26,151,393円（執行率100％）となっている。

第５款　諸　支　出　金

本款は、国庫負担金等精算返還金であり、予算現額31,610,000円に対し、支出済額31,609,158円（執行率100.0％）である。

第６款　予　　備　　費

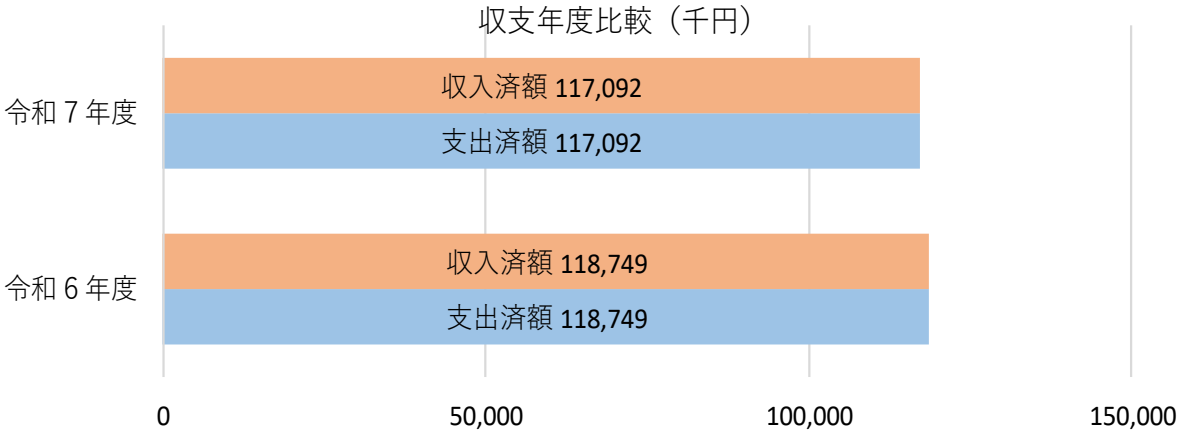
（単位：円、％）

項　別	予算額	充用額	不用額	充用率
予　備　費	1,000,000	165,223	834,777	16.5

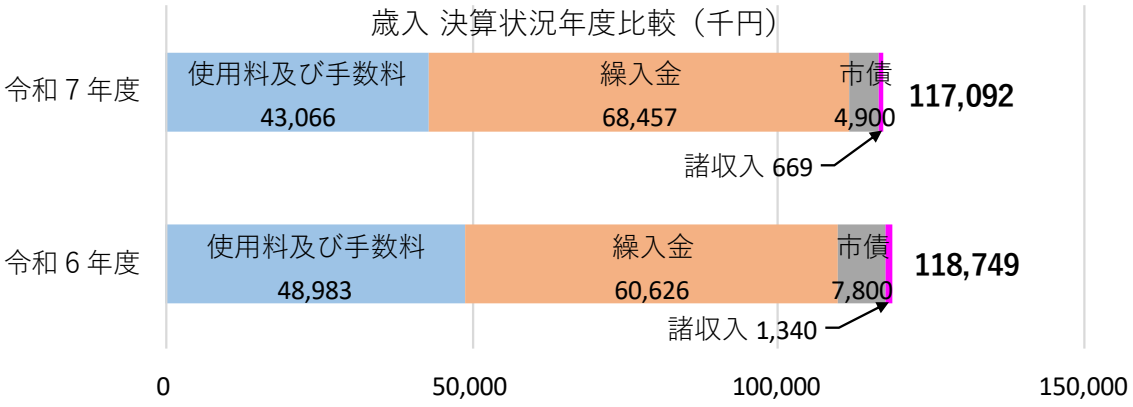
港　湾　事　業　特　別　会　計

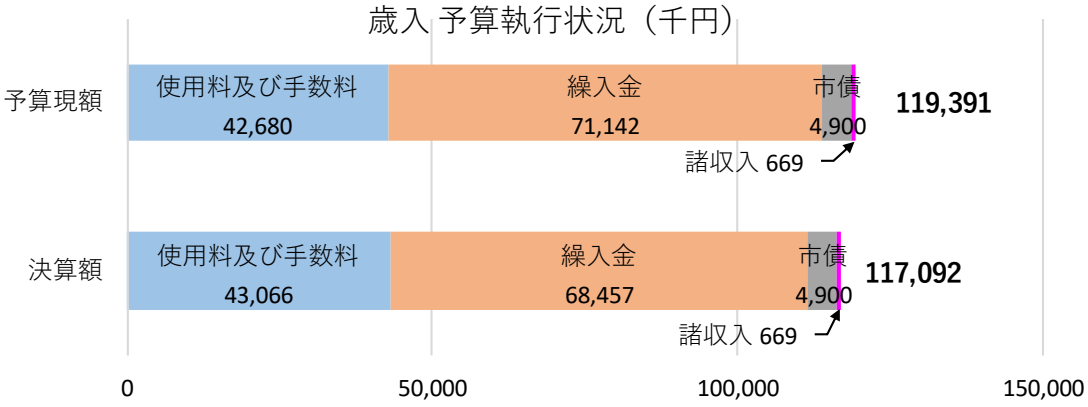
1　収支の概要

本事業の決算状況は、次に示すとおり予算現額119,391,000円に対し、歳入決算額、歳出決算額ともに117,092,462円（執行率98.1%）で決算を了したところである。



2　歳入の決算状況





第１款　使用料及び手数料

本款は、本会計の自主財源で、港湾施設の使用に係る港湾施設用地使用料、船舶給水使用料、引船使用料及びバラ化小麦倉庫使用料から成っており、決算額においては歳入総額の36.8％を占めている。

予算現額42,680,000円に対し、調定額及び収入済額ともに43,066,124円（収納率100％）である。

第２款　繰　　入　　金

本款は、港湾施設費及び公債費に対する財源として一般会計から68,457,274円繰り入れたものであり、歳入総額の58.4％を占めている。

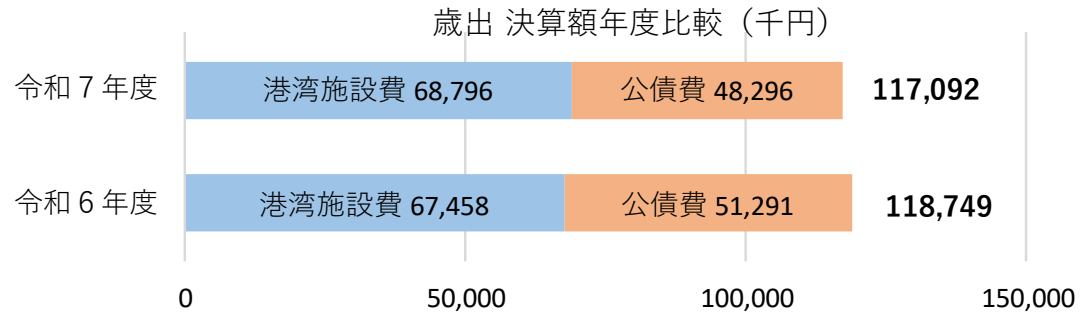
第３款　市　　債

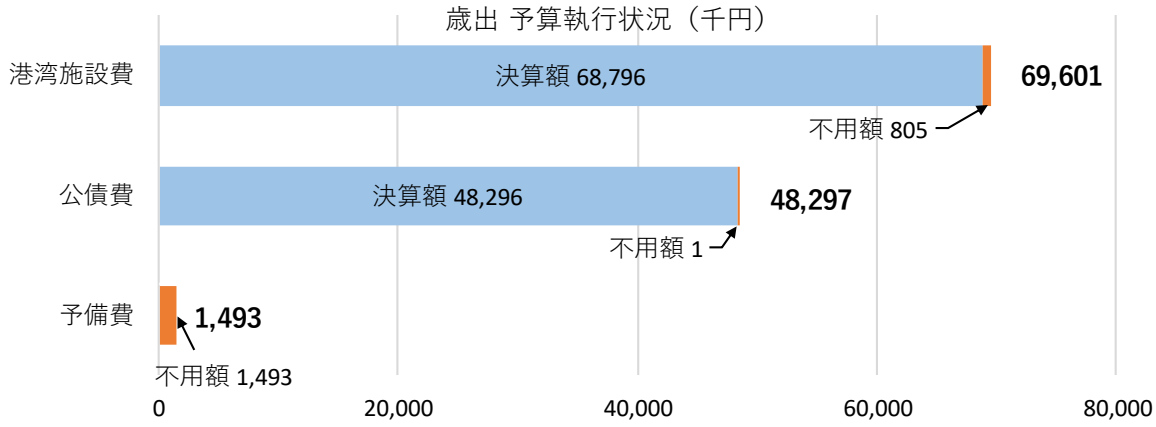
本款は、予算現額、調定額及び収入済額すべて同額の4,900,000円で、歳入総額の4.2％を占めており、船舶給水栓補修工事の財源に充当するためのものである。

第４款　諸　　収　　入

本款は、消費税還付金であり、予算現額669,000円に対し、調定額及び収入済額ともに669,064円（収納率100％）である。

３　歳出の決算状況



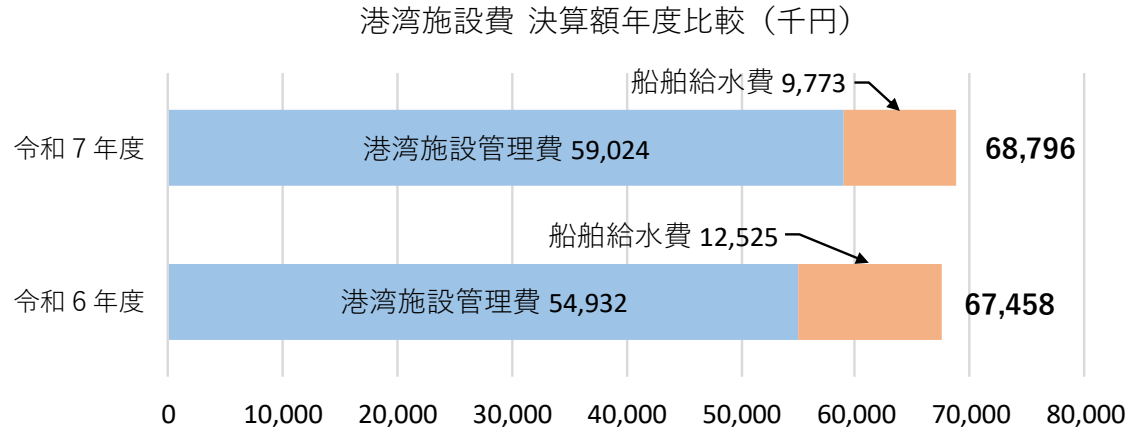


第１款　港湾施設費

本款は、港湾施設費の１項、港湾施設管理費及び船舶給水費の２目で構成され、支出済額（68,796,293円）は歳出総額の58.8％を占め、港湾施設管理費では、人件費、光熱水費、引船「隆萌」に係る運航業務委託料及び整備費が主なものである。

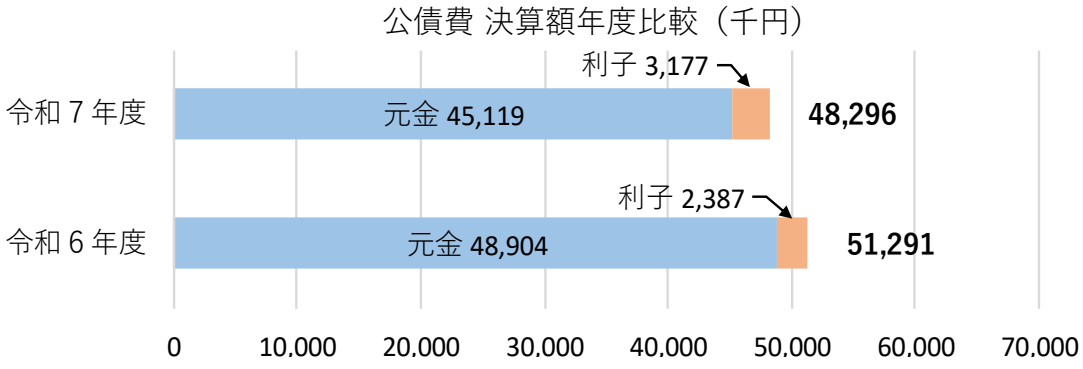
また、船舶給水費では、船舶に対する給水業務委託料、船舶給水栓補修工事が主なものとなっている。

なお、前年度決算（67,457,821円）と比較して1,338,472円（2.0％）増加しており、主な要因は、引船「隆萌」の修繕料の増加によるものである。



第２款　公　債　費

予算現額48,297,000円に対し、支出済額は歳出総額の41.2％に相当する48,296,169円（執行率100.0％）で、決算内容は次のとおりである。



第３款　予　備　費

（単位：円、％）

項　別	予算額	充用額	不用額	充用率
予　備　費	3,000,000	1,507,000	1,493,000	50.2

実質収支に関する調書

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

実質収支に関する調書については、一般会計及び各特別会計においても、地方自治法施行規則第16条の２に定められた様式で、計数にも誤りなく正確であると認めた。

財産に関する調書

財　産　に　関　す　る　調　書

本市の財産は、財産に関する調書に記載され、決算の附属資料として添付されており、財産は公有財産（土地及び建物・山林・動産・有価証券・出資による権利）、物品、債権、基金に大別され、毎年度現状を明らかにしている。

調書の内容を審査したところ、各種目の増減得喪、現在高の計数は財産台帳に符合し、かつ有価証券、出資による権利については、会計管理者が保管する現物（証券、出捐証書）と照合し、その保管の状況を確認した結果、適正であると認めた。

運用目的基金の状況

運 用 目 的 基 金 の 状 況

1　奨 学 基 金

本基金は、基金総額25,000,000円に対し、当年度末現在25,000,000円の原資総額を有しており、このうち7,471,800円が貸付金として運用されているため、年度末現在における現金残高は17,528,200円である。

また、貸付状況においては、当年度３名の奨学生（継続３名）に対し600,000円を貸付けした一方、当年度償還額は1,376,400円（現年度分償還額1,153,200円・過年度分償還額223,200円）であった。

貸付金償還額の滞納状況については、令和７年度末滞納額244,800円となっているが、当該滞納額の計画的な償還が進められており、当年度においてもおおむね計画どおりに償還が継続している。

今後も引き続き、滞納者との調整を密にし、留萌市債権管理条例に基づく債権整理の取り組みを進められたい。

基金の原資総額及び貸し付け状況

年度	基金の総額	基金の原資総額（ａ）	当年度貸付		年度末貸付現在高		年度末現金残高（ａ－ｂ）
			人数	金額	人数	金額（ｂ）	
7	25,000,000	25,000,000	3	600,000	22	7,471,800	17,528,200
6	25,000,000	25,000,000	5	984,000	25	8,248,200	16,751,800
比較	0	0	△2	△384,000	△3	△776,400	776,400

※　基金の総額とは、留萌市奨学基金条例に定める額である。
※　基金の原資とは、基金の運用が可能な額であり、内訳は現在貸付中のものと貸付できる額となっている。

償　還　状　況

区　分	令和７年度分		令和６年度以前分		繰上げ償還分		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
償還義務額	17	1,167,600	4	453,600	0	0	21	1,621,200
償　還　額	17	1,153,200	4	223,200	0	0	21	1,376,400
滞　納　額	2	14,400	4	230,400	0	0	6	244,800

※　基金の運用から生ずる収益は、歳入歳出予算に計上している。

2　母子福祉修学基金

本基金は基金総額16,000,000円に対し、当年度末現在12,570,837円の原資総額を有しており、このうち287,650円が貸付金として運用されているため、年度末現在における現金残高は12,283,187円である。

貸付状況においては、平成12年度以降の新規貸付はなく、令和６年度末現在高288,650円のうち、1,000円（過年度分償還額1,000円）が当年度償還されたところである。

母子福祉修学基金貸付金については、新規貸付のないまま20年以上経過しており、既にその役割を終えたものと考えられる。令和元年度に、貸付残高の大半について不納欠損処分を行い、滞納整理が行われたところであるが、残りの貸付金についても、順調に返済されている状況とはいえない状態であり、更なる対応の検討が必要と思われる。

基金の原資総額及び貸し付け状況

年度	基金の総額	基金の原資総額（ａ）	不納欠損		年度末貸付現在高		年度末現金残高（ａ－ｂ）
			人数	金額	人数	金額（ｂ）	
7	16,000,000	12,570,837	0	0	2	287,650	12,283,187
6	16,000,000	12,550,205	0	0	2	288,650	12,261,555
比較	0	20,632	0	0	0	△1,000	21,632

※　基金の総額とは、留萌市母子福祉修学基金条例に定める額である。
※　基金の原資とは、基金の運用が可能な額であり、内訳は現在貸付中のものと貸付できる額となっている。

償　還　状　況

区　分	令和７年度分		令和６年度以前分		繰上げ償還分		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
償還義務額	0	0	2	288,650	0	0	2	288,650
償　還　額	0	0	1	1,000	0	0	1	1,000
滞　納　額	0	0	2	287,650	0	0	2	287,650

決 算 審 査 資 料

資料　1

令和７年度　歳入歳出決算総括表

（1）総計決算額

（単位：円、％）

会計別		予算現額 金額	予算現額 構成比率	歳入 収入済額 A	歳入 構成比率	歳入 予算現額に対する比率	歳出 支出済額 B	歳出 構成比率	歳出 予算現額に対する比率	歳入歳出差引額 C（A－B）	翌年度へ繰越すべき財源 継続費逓次繰越額	翌年度へ繰越すべき財源 繰越明許費繰越額	翌年度へ繰越すべき財源 事故繰越繰越額	翌年度へ繰越すべき財源 計 D	実質収支額 C－D
一般会計		20,742,308,067	82.3	20,290,556,535	82.2	97.8	19,934,063,904	82.1	96.1	356,492,631	0	20,261	0	20,261	356,472,370
特別会計	国民健康保険	1,725,513,000	6.8	1,635,795,346	6.6	94.8	1,634,187,017	6.7	94.7	1,608,329	0	0	0	0	1,608,329
	後期高齢者医療	429,548,000	1.7	427,022,336	1.7	99.4	426,132,636	1.7	99.2	889,700	0	0	0	0	889,700
	介護保険	2,200,757,000	8.7	2,210,528,048	9.0	100.4	2,176,309,346	9.0	98.9	34,218,702	0	0	0	0	34,218,702
	港湾	119,391,000	0.5	117,092,462	0.5	98.1	117,092,462	0.5	98.1	0	0	0	0	0	0
	計	4,475,209,000	17.7	4,390,438,192	17.8	98.1	4,353,721,461	17.9	97.3	36,716,731	0	0	0	0	36,716,731
合計		25,217,517,067	100	24,680,994,727	100	97.9	24,287,785,365	100	96.3	393,209,362	0	20,261	0	20,261	393,189,101

（2）純計決算額

（単位：円）

会計別		歳入 総額	歳入 会計間繰出繰入控除額	歳入 差引純歳入額 A	歳出 総額	歳出 会計間繰出繰入控除額	歳出 差引純歳出額 B	翌年度へ繰越すべき財源 繰越明許費繰越額 C	差引過不足額 実質収支額	差引過不足額 純計額 A－B－C
一般会計		20,290,556,535	0	20,290,556,535	19,934,063,904	717,264,163	19,216,799,741	20,261	356,472,370	1,073,736,533
特別会計	国民健康保険	1,635,795,346	160,505,325	1,475,290,021	1,634,187,017	0	1,634,187,017	0	1,608,329	△158,896,996
	後期高齢者医療	427,022,336	126,695,046	300,327,290	426,132,636	0	426,132,636	0	889,700	△125,805,346
	介護保険	2,210,528,048	361,606,518	1,848,921,530	2,176,309,346	0	2,176,309,346	0	34,218,702	△327,387,816
	港湾	117,092,462	68,457,274	48,635,188	117,092,462	0	117,092,462	0	0	△68,457,274
	計	4,390,438,192	717,264,163	3,673,174,029	4,353,721,461	0	4,353,721,461	0	36,716,731	△680,547,432
合計		24,680,994,727	717,264,163	23,963,730,564	24,287,785,365	717,264,163	23,570,521,202	20,261	393,189,101	393,189,101

資料　2

各　会　計　決　算　額　比　較　表

（単位　：　円、％）

会計別	区分	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出差引額
			調定額	収入済額	収納率	執行率	支出済額	執行率	
一般会計	Ｒ７年度	20,742,308,067	20,389,434,648	20,290,556,535	99.5	97.8	19,934,063,904	96.1	356,492,631
	Ｒ６年度	21,278,274,776	18,138,999,805	18,058,195,213	99.6	84.9	16,670,807,472	78.3	1,387,387,741
	比較増減	△535,966,709	2,250,434,843	2,232,361,322	△0.1	－	3,263,256,432	－	△1,030,895,110
	増減率	△2.5	12.4	12.4	－	－	19.6	－	△74.3
国民健康保険	Ｒ７年度	1,725,513,000	1,667,445,430	1,635,795,346	98.1	94.8	1,634,187,017	94.7	1,608,329
	Ｒ６年度	1,925,362,000	1,876,719,766	1,842,661,625	98.2	95.7	1,841,801,393	95.7	860,232
	比較増減	△199,849,000	△209,274,336	△206,866,279	△0.1	－	△207,614,376	－	748,097
	増減率	△10.4	△11.2	△11.2	－	－	△11.3	－	87.0
後期高齢者	Ｒ７年度	429,548,000	430,136,436	427,022,336	99.3	99.4	426,132,636	99.2	889,700
	Ｒ６年度	413,113,000	413,026,941	409,522,241	99.2	99.1	408,966,241	99.0	556,000
	比較増減	16,435,000	17,109,495	17,500,095	0.1	－	17,166,395	－	333,700
	増減率	4.0	4.1	4.3	－	－	4.2	－	60.0
介護保険	Ｒ７年度	2,200,757,000	2,215,434,348	2,210,528,048	99.8	100.4	2,176,309,346	98.9	34,218,702
	Ｒ６年度	2,271,255,000	2,292,177,192	2,285,407,992	99.7	100.6	2,219,087,498	97.7	66,320,494
	比較増減	△70,498,000	△76,742,844	△74,879,944	0.1	－	△42,778,152	－	△32,101,792
	増減率	△3.1	△3.3	△3.3	－	－	△1.9	－	△48.4
港湾	Ｒ７年度	119,391,000	117,092,462	117,092,462	100	98.1	117,092,462	98.1	0
	Ｒ６年度	124,325,000	118,748,524	118,748,524	100	95.5	118,748,524	95.5	0
	比較増減	△4,934,000	△1,656,062	△1,656,062	0	－	△1,656,062	－	0
	増減率	△4.0	△ 1.4	△ 1.4	－	－	△1.4	－	－
合計	Ｒ７年度	25,217,517,067	24,819,543,324	24,680,994,727	99.4	97.9	24,287,785,365	96.3	393,209,362
	Ｒ６年度	26,012,329,776	22,839,672,228	22,714,535,595	99.5	87.3	21,259,411,128	81.7	1,455,124,467
	比較増減	△794,812,709	1,979,871,096	1,966,459,132	△0.1	－	3,028,374,237	－	△1,061,915,105
	増減率	△3.1	8.7	8.7	－	－	14.2	－	△73.0

資料　3

一　般　会　計　　財　源　別　歳　入　構　成　比　較　表

款別		年度別歳入決算額（円）						年度別構成比（%）				
		令和７年度	前年度対比	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	7	6	5	4	3
自主財源	市　税	2,253,026,034	105,001,307	2,148,024,727	2,228,988,696	2,264,105,598	2,220,087,122	11.1	11.9	12.9	13.9	13.5
	分担金及び負担金	5,593,083	△8,977,961	14,571,044	19,295,251	20,349,125	21,305,032	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
	使用料及び手数料	260,396,230	△19,309,263	279,705,493	279,143,716	371,208,423	370,990,178	1.3	1.6	1.6	2.3	2.3
	財産収入	35,124,680	△189,732,105	224,856,785	30,565,859	37,302,504	28,214,683	0.2	1.2	0.2	0.2	0.2
	寄附金	1,587,245,913	△361,388,592	1,948,634,505	2,125,303,776	1,133,376,208	763,755,200	7.8	10.8	12.3	6.9	4.7
	繰入金	669,631,653	△379,046,700	1,048,678,353	628,335,850	286,894,787	135,167,866	3.3	5.8	3.6	1.8	0.8
	繰越金	1,387,387,741	810,093,472	577,294,269	484,860,585	584,933,384	292,072,619	6.9	3.2	2.8	3.6	1.8
	諸収入	528,644,089	195,144,648	333,499,441	363,415,531	941,663,779	685,939,830	2.6	1.8	2.1	5.8	4.2
	計	6,727,049,423	151,784,806	6,575,264,617	6,159,909,264	5,639,833,808	4,517,532,530	33.2	36.4	35.6	34.6	27.6
依存財源	地方譲与税	116,048,056	1,149,778	114,898,278	108,670,167	108,118,611	110,951,500	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7
	利子割交付金	4,743,000	3,606,000	1,137,000	848,000	961,000	1,541,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	配当割交付金	10,820,000	4,000	10,816,000	7,852,000	7,023,000	7,865,000	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	18,933,000	2,261,000	16,672,000	9,038,000	5,666,000	9,565,000	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
	法人事業税交付金	52,223,000	1,868,000	50,355,000	45,976,000	38,611,000	26,394,000	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
	地方消費税交付金	609,666,000	45,114,000	564,552,000	553,077,000	563,013,000	565,507,000	3.0	3.1	3.2	3.5	3.4
	環境性能割交付金	10,567,000	700,000	9,867,000	9,137,000	7,834,000	6,596,000	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	381,000	△3,000	384,000	389,000	393,000	393,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地方特例交付金	5,471,000	△81,594,000	87,065,000	6,896,000	6,775,000	35,961,000	0.0	0.5	0.0	0.0	0.2
	地方交付税	6,249,883,000	353,962,000	5,895,921,000	6,059,660,000	5,605,526,000	5,902,429,000	30.8	32.6	35.0	34.3	36.0
	交通安全対策特別交付金	1,646,000	△101,000	1,747,000	1,335,000	1,492,000	2,038,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	国庫支出金	3,168,015,975	1,058,495,046	2,109,520,929	2,496,540,079	2,775,925,243	3,238,460,055	15.6	11.7	14.4	17.0	19.7
	道支出金	1,811,610,081	1,106,623,692	704,986,389	876,919,116	734,095,855	723,169,759	8.9	3.9	5.1	4.5	4.4
	市　債	1,503,500,000	△411,509,000	1,915,009,000	958,939,000	827,198,000	1,268,064,000	7.4	10.6	5.5	5.1	7.7
	計	13,563,507,112	2,080,576,516	11,482,930,596	11,135,276,362	10,682,631,709	11,898,934,314	66.8	63.6	64.4	65.4	72.4
合　計		20,290,556,535	2,232,361,322	18,058,195,213	17,295,185,626	16,322,465,517	16,416,466,844	100	100	100	100	100

資料　4

令和７年度　一般会計歳入歳出款別執行状況調

（単位　：　円、％）

歳入								歳出						
款別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	構成比	不納欠損額	収入未済額	款別	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
市税	2,265,354,000	2,340,687,060	2,253,026,034	99.5	11.1	5,052,515	82,608,511	議会費	104,875,000	102,760,809	98.0	0.5	0	2,114,191
地方譲与税	117,504,000	116,048,056	116,048,056	98.8	0.6	0	0	総務費	2,886,115,515	2,742,949,043	95.0	13.8	0	143,166,472
利子割交付金	1,000,000	4,743,000	4,743,000	474.3	0.0	0	0	民生費	3,941,952,747	3,776,317,985	95.8	18.9	10,693,355	154,941,407
配当割交付金	8,800,000	10,820,000	10,820,000	123.0	0.1	0	0	衛生費	2,369,507,166	2,326,503,312	98.2	11.7	0	43,003,854
株式等譲渡所得割交付金	14,900,000	18,933,000	18,933,000	127.1	0.1	0	0	労働費	8,960,000	7,682,896	85.7	0.0	0	1,277,104
法人事業税交付金	52,300,000	52,223,000	52,223,000	99.9	0.3	0	0	農林水産業費	2,513,406,800	2,500,430,952	99.5	12.5	0	12,975,848
地方消費税交付金	609,666,000	609,666,000	609,666,000	100.0	3.0	0	0	商工費	1,957,572,000	1,773,602,417	90.6	8.9	119,650,240	64,319,343
環境性能割交付金	11,200,000	10,567,000	10,567,000	94.3	0.1	0	0	土木費	2,429,730,517	2,284,810,867	94.0	11.5	6,614,261	138,305,389
国有提供施設等所在市町村助成交付金	384,000	381,000	381,000	99.2	0.0	0	0	消防費	414,804,000	414,804,000	100	2.1	0	0
地方特例交付金	5,543,000	5,471,000	5,471,000	98.7	0.0	0	0	教育費	1,161,581,800	1,075,932,404	92.6	5.4	34,958,000	50,691,396
地方交付税	6,038,116,000	6,249,883,000	6,249,883,000	103.5	30.8	0	0	災害復旧費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
交通安全対策特別交付金	1,500,000	1,646,000	1,646,000	109.7	0.0	0	0	公債費	1,327,729,853	1,327,643,446	100.0	6.7	0	86,407
分担金及び負担金	5,852,000	5,751,518	5,593,083	95.6	0.0	0	158,435	職員給与費	1,621,737,038	1,600,625,773	98.7	8.0	0	21,111,265
使用料及び手数料	273,827,000	260,599,500	260,396,230	95.1	1.3	0	203,270	予備費	3,335,631	－	－	－	0	3,335,631
国庫支出金	3,189,416,566	3,168,015,975	3,168,015,975	99.3	15.6	0	0							
道支出金	1,818,851,000	1,811,610,081	1,811,610,081	99.6	8.9	0	0							
財産収入	30,729,000	35,709,241	35,124,680	114.3	0.2	417,326	167,235							
寄附金	1,650,886,000	1,587,245,913	1,587,245,913	96.1	7.8	0	0							
繰入金	1,125,791,101	669,631,653	669,631,653	59.5	3.3	0	0							
繰越金	1,387,387,400	1,387,387,741	1,387,387,741	100.0	6.8	0	0							
諸収入	499,001,000	538,914,910	528,644,089	105.9	2.6	0	10,270,821							
市債	1,634,300,000	1,503,500,000	1,503,500,000	92.0	7.4	0	0							
歳入合計	20,742,308,067	20,389,434,648	20,290,556,535	97.8	100	5,469,841	93,408,272	歳出合計	20,742,308,067	19,934,063,904	96.1	100	171,915,856	636,328,307

資料　5

市　税　調　定　・　収　入　比　較　表

（単位　：　円、％）

		令和７年度			令和６年度			比較増減（△）		増減率	
		調　定　額	収　入　済　額		調　定　額	収　入　済　額					
		金　　額	金　　額	収納率	金　　額	金　　額	収納率	調定額	収入済額	調定額	収入済額
市　民　税	現年課税分	1,155,295,764	1,149,788,572	99.5	1,079,108,190	1,048,367,886	97.2	76,187,574	101,420,686	7.1	9.7
	滞納繰越分	38,940,220	2,653,945	6.8	13,316,252	2,903,397	21.8	25,623,968	△249,452	192.4	△8.6
	計	1,194,235,984	1,152,442,517	96.5	1,092,424,442	1,051,271,283	96.2	101,811,542	101,171,234	9.3	9.6
固定資産税	現年課税分	769,182,300	752,027,198	97.8	745,194,300	738,441,038	99.1	23,988,000	13,586,160	3.2	1.8
	滞納繰越分	22,342,217	879,192	3.9	18,969,187	2,069,005	10.9	3,373,030	△1,189,813	17.8	△57.5
	計	791,524,517	752,906,390	95.1	764,163,487	740,510,043	96.9	27,361,030	12,396,347	3.6	1.7
軽自動車税	現年課税分	45,683,700	45,399,501	99.4	44,883,800	44,762,300	99.7	799,900	637,201	1.8	1.4
	滞納繰越分	361,200	49,565	13.7	368,500	91,200	24.7	△7,300	△41,635	△2.0	△45.7
	計	46,044,900	45,449,066	98.7	45,252,300	44,853,500	99.1	792,600	595,566	1.8	1.3
市たばこ税	現年課税分	181,337,556	181,337,556	100	189,969,743	189,969,743	100	△8,632,187	△8,632,187	△4.5	△4.5
	滞納繰越分	0	0	－	0	0	－	0	0	－	－
	計	181,337,556	181,337,556	100	189,969,743	189,969,743	100	△8,632,187	△8,632,187	△4.5	△4.5
入　湯　税	現年課税分	910,200	910,200	100	892,350	892,350	100	17,850	17,850	2.0	2.0
	滞納繰越分	0	0	－	0	0	－	0	0	－	－
	計	910,200	910,200	100	892,350	892,350	100	17,850	17,850	2.0	2.0
都市計画税	現年課税分	122,695,300	119,825,316	97.7	121,312,800	120,158,338	99.0	1,382,500	△333,022	1.1	△0.3
	滞納繰越分	3,938,603	154,989	3.9	3,387,402	369,470	10.9	551,201	△214,481	16.3	△58.1
	計	126,633,903	119,980,305	94.7	124,700,202	120,527,808	96.7	1,933,701	△547,503	1.6	△0.5
合　　計	現年課税分	2,275,104,820	2,249,288,343	98.9	2,181,361,183	2,142,591,655	98.2	93,743,637	106,696,688	4.3	5.0
	滞納繰越分	65,582,240	3,737,691	5.7	36,041,341	5,433,072	15.1	29,540,899	△1,695,381	82.0	△31.2
	計	2,340,687,060	2,253,026,034	96.3	2,217,402,524	2,148,024,727	96.9	123,284,536	105,001,307	5.6	4.9
国民健康保険税	現年課税分	232,481,000	224,165,760	96.4	241,029,200	233,672,070	96.9	△8,548,200	△9,506,310	△3.5	△4.1
	滞納繰越分	27,751,644	4,416,800	15.9	34,460,204	7,759,193	22.5	△6,708,560	△3,342,393	△19.5	△43.1
	計	260,232,644	228,582,560	87.8	275,489,404	241,431,263	87.6	△15,256,760	△12,848,703	△5.5	△5.3

資料　６～１

令和７年度　各特別会計歳入歳出款別執行状況調

（単位　：　円、％）

歳入								歳出						
款別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	構成比	不納欠損額	収入未済額	款別	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
1 国民健康保険税	228,613,000	260,232,644	228,582,560	100.0	14.0	2,720,910	28,929,174	1 総務費	52,934,000	48,620,236	91.9	3.0	0	4,313,764
2 国庫支出金	7,795,000	5,009,036	5,009,036	64.3	0.3	0	0	2 保険給付費	1,263,971,000	1,178,406,449	93.2	72.1	0	85,564,551
3 道支出金	1,319,555,000	1,226,900,905	1,226,900,905	93.0	75.0	0	0	3 国民健康保険事業費納付金	381,310,000	381,310,000	100	23.3	0	0
4 財産収入	169,000	181,717	181,717	107.5	0.0	0	0	4 保健事業費	24,408,000	23,136,159	94.8	1.4	0	1,271,841
5 繰入金	167,219,000	173,027,325	173,027,325	103.5	10.6	0	0	5 基金積立金	181,717	181,717	100.0	0.0	0	0
6 繰越金	860,000	860,232	860,232	100.0	0.0	0	0	6 諸支出金	2,532,456	2,532,456	100.0	0.2	0	0
7 諸収入	1,302,000	1,233,571	1,233,571	94.7	0.1	0	0	7 予備費	175,827	－	－	－	0	175,827
国民健康保険事業会計合計	1,725,513,000	1,667,445,430	1,635,795,346	94.8	100	2,720,910	28,929,174	国民健康保険事業会計合計	1,725,513,000	1,634,187,017	94.7	100	0	91,325,983
1 後期高齢者医療保険料	286,004,000	287,886,800	284,772,700	99.6	66.7	225,200	2,888,900	1 総務費	21,753,000	21,141,763	97.2	5.0	0	611,237
2 繰入金	132,512,000	126,695,046	126,695,046	95.6	29.7	0	0	2 後高医広域連合納付金	399,921,000	397,799,546	99.5	93.3	0	2,121,454
3 繰越金	556,000	556,000	556,000	100	0.1	0	0	3 保健事業費	7,774,000	7,191,327	92.5	1.7	0	582,673
4 諸収入	8,751,000	13,274,590	13,274,590	151.7	3.1	0	0	4 予備費	100,000	－	－	－	0	100,000
5 国庫支出金	1,725,000	1,724,000	1,724,000	99.9	0.4	0	0							
後期高齢者医療事業会計合計	429,548,000	430,136,436	427,022,336	99.4	100	225,200	2,888,900	後期高齢者医療事業会計合計	429,548,000	426,132,636	99.2	100	0	3,415,364

資料　６～２

（単位　：　円、％）

歳入								歳出						
款　　別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	構成比	不納欠損額	収入未済額	款　　別	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
1 保険料	389,538,000	414,683,000	409,776,700	105.2	18.5	1,208,800	3,697,500	1 総務費	88,560,830	85,353,188	96.4	3.9	0	3,207,642
2 分担金及び負担金	8,055,000	7,382,061	7,382,061	91.6	0.3	0	0	2 保険給付費	1,962,271,000	1,945,538,172	99.1	89.4	0	16,732,828
3 国庫支出金	531,790,000	537,077,806	537,077,806	101.0	24.3	0	0	3 地域支援事業費	91,329,000	87,657,435	96.0	4.0	0	3,671,565
4 支払基金交付金	543,351,000	536,115,000	536,115,000	98.7	24.3	0	0	4 基金積立金	26,151,393	26,151,393	100	1.2	0	0
5 道支出金	289,949,000	289,027,358	289,027,358	99.7	13.1	0	0	5 諸支出金	31,610,000	31,609,158	100	1.5	0	842
6 財産収入	403,000	518,393	518,393	128.6	0.0	0	0	6 予備費	834,777	－	－	－	0	834,777
7 繰入金	368,581,000	361,606,518	361,606,518	98.1	16.4	0	0							
8 繰越金	66,321,000	66,320,494	66,320,494	100.0	3.0	0	0							
9 諸収入	2,769,000	2,703,718	2,703,718	97.6	0.1	0	0							
介護保険事業会計合計	2,200,757,000	2,215,434,348	2,210,528,048	100.4	100	1,208,800	3,697,500	介護保険事業会計合計	2,200,757,000	2,176,309,346	98.9	100	0	24,447,654
1 使用料及び手数料	42,680,000	43,066,124	43,066,124	100.9	36.8	0	0	1 港湾施設費	69,601,000	68,796,293	98.8	58.8	0	804,707
2 繰入金	71,142,000	68,457,274	68,457,274	96.2	58.4	0	0	2 公債費	48,297,000	48,296,169	100.0	41.2	0	831
3 市　　債	4,900,000	4,900,000	4,900,000	100	4.2	0	0	3 予備費	1,493,000	－	－	－	0	1,493,000
4 諸収入	669,000	669,064	669,064	100.0	0.6	0	0							
港湾事業会計合計	119,391,000	117,092,462	117,092,462	98.1	100	0	0	港湾事業会計合計	119,391,000	117,092,462	98.1	100	0	2,298,538